

1990年の台湾

対中関係、新段階に

劉 文 甫

はじめに

1990年の台湾は、第8代総統に選出された李登輝総統の新体制のもとで、政治や経済の今後の進路を新たに模索しはじめた。各界の幅広い意見を吸収するため、李総統は、台湾の抱える最大の政策課題である政治改革や対中国政策などに関する「国是会議」を開催した。一方野党の民進党は、「台湾独立」要求に近い政治的主張を展開しており、台湾内外の政治、とくに対中関係に波紋を広げている。

外交面では、1990年に台湾は三つの国と外交関係を樹立したが、しかし、中近東で唯一台湾を承認していたサウジアラビアは、中国との国交樹立に転換した。台湾の掲げる弾力外交は今後いよいよ厳しい対応を迫られていくことになる。

1990年の経済成長率は、83年以来の最低水準を記録した。背景としては民間投資意欲の減退が依然著しく、また輸出は前年に比べると微増にとどまったことがあげられる。ただ中国大陆との香港を介した間接貿易は拡大を続けた。

政 治

●李登輝総統再選 国民党第13期中央委員会臨時全体会議は2月11日、同党の台湾政府総統候補に起立の方式で李登輝現総統(党主席)を、また同副総統候補に挙手方式で李元簇総統府秘書長をそれぞれ選出した。だが、滕傑国民大会代表を中心とする党内保守勢力は、林洋港司法院長と国家安全会議の蔣緯国秘書長のコンビを総統・副総統候補にかつぎ出し、李国民党主席の党内における非民主的な政治姿勢を批判し、これに抵抗する構えを見せた。保守勢力は、このコンビを3月の国民

大会における第8代政府総統・副総統選挙に持ち込もうとしたのである。政局の流動化が強まるなかで、李党主席は3月3日に党内の分派行動に対する調整仕事を謝東閔、陳立夫、黃少谷ら8人の党元老に依頼した。結果的には林洋港および蔣緯国両氏の不出馬声明により、国民党は候補者を1本に絞ることができた。

3月22日李登輝現総統は、国民大会で96%の賛成票を得て再選され、また李元簇総統府秘書長も得票率93.4%で副総統に選ばれた。李総統の2期目の任期は1996年5月までの6年間である。88年1月の蔣経国総統の死去に伴って副総統から総統に昇格した李登輝は、初めて選挙の洗礼を受けて正規の総統としてスタートしたわけである。

●郝柏村内閣の誕生 1989年6月に就任した李煥を行政院長とする内閣が5月10日に総辞職した。李登輝総統はその後任者に早くも5月2日、軍人出身の郝柏村国防部長の起用を表明していた。軍人起用に反発した野党や学生らは、座り込みなどによる大規模な抗議運動を展開した。しかし、李総統は、政治的安定、憲政改革および社会治安に対する国民の願望を考慮して、この人選を決定したと説明している。

憲法では職業軍人の文官職就任が禁止されているため、郝柏村將軍は5月26日に軍役の辞任願いを李総統に提出し、受理された。立法院は5月29日、国民党を中心とする81.6%の支持により郝柏村の行政院長任命を承認した。国民党中央常務委員会は翌日、郝行政院長の提出した新内閣人事を承認、6月1日には新内閣が発足した。

この内閣人事では、閣内での横滑りや留任が多いのが特徴である。郝行政院長は、文民出身の陳履安經濟部部長を国防部長に起用、軍人内閣のイメージを薄めた。また、財政部長には王建煊經濟部次長、経済建設委员会主任委員には郭婉容財政部

長、経済部長には経済建設委員会副主任委員を歴任したことの国民党組織工作会の蕭万長主任委員を登用している。悪化する投資環境など経済課題に対処する姿勢が窺える。このほか外交部長には経済建設委員会の銭復主任委員が就任した。

連戦外交部長は台湾省主席に転出した。台湾省議会は6月13日、省市議会組織規則などの改正により、台湾国民党政権史上初めて省主席の指名同意権を行使して、その任命に同意した。高雄市議会も同日、呉敦義高雄市長の任命を承認した。省主席と台北、高雄両院轄市長にはこれまで行政院が国民党指名者を任命してきたが、地方議会が指名同意権を行使できたことは、地方行政の自治にとって画期的な出来事である。

社会治安の回復などを目的に起用された郝行政院長は、早くも6月の初めに、中国大陆との密輸で知られている新竹市の南寮漁港で、主に軍隊を使って取り締まり作戦を展開した。さらに7月中旬には再び1万人以上の軍隊と警察を動員して、台湾各地で密輸取締りの水際作戦を開始した。地下工場、地下投資公司、露天商や特殊営業など地下経済の取り締まりに対しても力を入れた。

●**国是会議** 李登輝総統は3月21日、民主化や政治改革などを要求する学生代表と対話した際、台湾の政治の将来像を討議するため総統諮問機関として国是会議の開催を約束した。4月21日に開かれた与野党、学識者など25名から構成される国是会議準備委員会第2回会議は、国是会議の議題について、(1)国会改革、(2)地方制度、(3)中央政府体制、(4)憲法改正方式問題、(5)大陸政策と两岸関係、などを確定した。

国是会議は、6月28日から7月4日まで台北市で開催された。6月12日に発表された与野党代表、民意代表、学識者、経済界など150人の参加者リストのなかには、長年海外で反政府運動に従事し司法当局から指名手配を受けている彭明敏元台湾大学教授も含まれている。もっとも彭教授は、国是会議が単に提言を行ない、決定事項が法的拘束力を持たない以上、海外で意見を提出しても同じだという考えから、同会議への参加を辞退した。

国是会議に参加するか否かで党内意見が対立していた民進党は、最終的には潮流派を除く黄信介同党主席等が出席することになった。民進党は、

6月22日に現行憲法に代わる独自の基本法である「民主大憲章草案」を採択し、これを国是会議に関する同党の基本的立場とした。国是会議が政党間の協議の場となったとして、参加を拒否する学者(胡佛、楊国枢ら)もいたため、開会式の出席者は141人であった。

7月3日の国是会議は、総統選出方法について、国民党改革派と民進党穏健派を中心に、現行の国民大会による選挙を改め、台湾全住民による選挙を実施することを決議した。ただ、具体的な方法については住民の直接投票によるのか、アメリカ式の選挙人方式によるのかは意見が分かれた。

6日間の日程を終えた国是会議は、総括報告を提出した。主な合意事項は前述した総統民選のほか、次のとおり。(1)国会改革：第1期古参中央民意代表はできるかぎり早く退職する。選挙区制による選出のほか、比例代表制を導入する。(2)地方制度：台湾省主席と台北、高雄両院轄市長を民選にする。地方自治を法制化する。行政区画を再検討する。(3)憲法改正方式：動員戡乱(反乱鎮定)時期を終結させる。臨時条項を廃止し憲法を実情に即して改正する。(4)大陸政策と两岸関係：安全、互惠、対等、実務の4原則を基本に、経済や文化交流を拡大する。台湾住民2000万の安全と福祉を最優先させる。海峡兩岸の仲介機構を設立する。

国是会議には法的根拠がないとされている以上、その合意事項はどこまで具体化できるのか、李総統の決意の固さにかかっている。国民党内の保守勢力の同意を容易に取り付けることなど、難問が山積しているのは確かである。

●**憲政改革** 李登輝総統は5月20日、就任演説のなかで「2年以内に中央民意機構(国民大会、立法院、監察院)、地方制度および政府体制に関わる憲法の規定に先見性を備えた必要な修正を加えたい」と、憲政改革の意欲を示した。総統の意を体した司法院の大法官會議は6月21日、第1期中央民意代表の任期に関する「釈字第261号解釈」案を討議し、賛成13票対反対2票で採択した。それによると、第1期中央民意代表の任期は1991年12月31日に終わり、全員退職することになった。つまり、長期に渡って居座り続けてきた非改選の古参中央民意代表の問題が決着したのである。

李総統の政治改革の決意を受けて、国民党憲政

改革小組は12月26日、憲法改正は「1 機関 2 段階」のスケジュールで行なうことを決定した。1 機関とは、憲法の修正は立法院ではなく国民大会で行なう。2 段階とは、(1)1991年4月までに第1期国民大会臨時会議を招集し、憲法改正の準備期間における過渡的条文を制定し、動員戡乱時期臨時条項を廃止する、(2)第2段階は1991年12月に第2期国民大会代表の選挙を行ない、1992年1月に新たな国民代表によって構成される第2期国民大会臨時会議を招集して、憲法を改正すると同時に、準備期間の過渡的条文を廃止する、というものである。第1段階の憲法改正は、依然古参議員が多数を占める第1期国民大会によって行なわれるので、野党の反発を招くことは十分予想される。

●民進党の動き 前年12月の選挙で野党として地歩を固めた民進党は、1990年において国民党との関係調整、台湾独立問題などに注目すべき動きを示した。まず2月19日に開催された国民大会では、民進党の黄昭輝代表が、大会開会式で国民党の96歳の薛岳・古参議員が議長を務めることに抗議して退場を命ぜられ、また翌20日の立法院会議では、立法委員の全面改選を要求する民進党が、国民党古参議員である梁肅成立法院副院長を院長候補に選んだことに抗議して乱闘事件を引き起こした。これらは、新政党の気概を示す反面、議会内活動における国民党との健全な関係調整の必要性を示すものであった。

だが4月2日になると、2党の関係は大きな転期を迎えた。黄信介民進党主席がいまだ特赦されていない身分のまま、国是会議を含む政治改革について、李総統と会談したからである。政府総統が野党党首と公式に会うのは、台湾では初めてのことであり、李総統は席上、台湾は政党政治を行なう条件が成熟してきた、と評価したのである。

しかも李総統は5月20日、第8代総統就任に伴い、1979年の美麗島事件などで反乱罪に問われた政治犯27人を特赦した。その中には、入獄中の許信良、施明德ら民進党系の反体制指導者が含まれ、また保釈中の黄信介民進党主席、張俊雄同党秘書長らは公職への立候補権を含む公民権も回復した。この際、台湾独立運動や共産党組織に参加した許曹徳、蔡有全、劉広声、黄華らも特赦を受けた。この特赦により、国民党側は多党化への積極姿勢

を示したわけだが、民進党では勢力がかなり強化されたことになり、今後の動静が一層注目されることになった。

果たせるかな10月7日、桃園市で開かれていた民進党第4期2次党員代表大会は、「台湾の主権は事実上、中国大陆および外モンゴルには及ばない」とする決議文を採択した。これは、結党時から台湾の自決と自主独立を打ち出した民進党が、台湾の現実に即し実効支配が及ぶ地域を明確にし、国民党の主張する「中国を代表する唯一の合法政府」を真っ向から否定したものである。この台湾独立色の強い決議文をきっかけに、タブー視されてきた台湾独立の議論も高まるようになったが、台湾当局と中国がその動きを極度に警戒していることは明らかである。台湾高等法院は12月8日、「台湾共和国」建国のため募金活動をしたなどの容疑で、再逮捕されていた台湾独立派の黄華被告に対し、反乱準備罪を適用して10年の懲役と5年の公民権剥奪を判決した。

●対中関係の改善 李総統は就任演説のなかで、中国が台湾海峡における武力行使を放棄し、台湾の対中関係の展開を妨害しないならば、台湾は中国と対等の立場で話し合う用意があると述べ、中台関係改善への意欲を示した。公式の場で台湾総統が中国との対話意思を表明したのは、これが初めてである。さらに李総統は12月22日、中国共産党を反乱団体と規定する動員戡乱臨時条項を1991年5月までに廃止する宣言を行なうと述べた。

李登輝総統の一連の発言は、対中政策の根幹である三不政策（接触せず、交渉せず、妥協せず）の放棄を示唆するものであると言えよう。ただ、李総統は統一については国民党と共産党ではなく、政府間で対等の立場で話し合うべきだと主張している。中国は台湾のこのような考えは、「一つの中国、一つの台湾」あるいは「1国2政府」の容認につながり、台湾独立への道を開きかねないとして、台湾の提案を拒否している。中国共産党の江沢民総書記は9月2日、台湾問題について、(1)1国2制度を認める、(2)統一後も、台湾の行政制度は維持する、(3)台湾への武力不行使は約束できない、との中国側の基本的立場を表明した。

1990年に中国大陆を訪れた台湾人は94万8000人である。行政院大陸工作会報は、閣僚など政務官

や軍人、警官、情報機関に所属する者を除く公務員に対して大陸への親族の葬儀や病氣見舞などを目的とする訪問を7月から許可した。9月17日に台湾の中華アジア競技大会参加代表団306人が、香港経由で北京に到着、22日該地で開かれる第11回アジア競技大会に参加した。台湾が20年ぶりに大会復帰を果たしたのである。

一方、邵玉銘新聞局長は7月30日、中国大陸記者の台湾への取材訪問を8月1日から解禁すると発表した。ただし、非共産党員に限られる。中国は、この点について強く反発している。大陸からの台湾への密航者が急増しているなかで、送還される大陸密航者25人の漁船内集団窒息死事件(7月21日)や、送還漁船と台湾海軍艦艇との衝突事件(29人が行方不明、8月13日)が相次いで発生した。このような悲劇を防ぐために、中国と台湾の紅十字会(赤十字)代表は9月11日、台湾当局支配下の金門島で実務協議をし、その後、密航者送還協定を締結した。第1陣の大陸送還者55人は、10月8日に台湾紅十字会から馬祖島付近の海上で中国紅十字会の船に直接引き渡された。

対中政策の再調整を図るために、台湾当局は国家統一委員会(10月7日)、行政院大陸委員会(10月18日)および財団法人、海峡交流基金会(11月21日)をそれぞれ設置した。国家統一委員会は、「中国は1つ」に向けて設置した総統府の諮問機関である。国家統一委員会研究委員により立案され12月20日李総統が認可した国家統一綱領草案によると、中台統一へのステップは、(1)短期:交流互惠、(2)中期:相互信頼協力、(3)長期:話し合いによる統一、との3段階に分けられている。

行政院大陸委員会は、大陸政策の調整と執行を担当する機関であり、1988年8月に発足した行政院大陸工作会報は、大陸委員会の設立に伴い、10月29日に発展的に解消した。大陸委員会が正式に業務を開始したのは11月22日である。台湾海峡兩岸の民間交流を促進するとともに、兩岸人民の權益を保障する海峡交流基金会は、大陸委員会から事務処理の委託を受ける兩岸仲介機構である。同基金は民間団体だが、営利を目的とせず、大陸政策の決定にかかわることもない。ただ、政府の委託を受けて公権力を行使するため、行政院による監督・指導を受けることになっている。

5月に台湾近海から中国へ向けて民主化支援放送を計画していたフランス船「民主の女神」号が、台湾当局の協力を得られないため放送を中止した。この展開には、中国との摩擦を回避したい台湾の姿勢が示されている。中国共産党中央も、12月6日から12日まで北京で全国対台湾工作会議を開き、「平和統一、一国二制度」の方針に立って、台湾との関係を発展させることを決めており、中台関係は新しい段階を迎えたといえる。

外 交 ■■■

●弾力外交の限界 台湾は4月15日にレソト、5月26日にギニア・ビサウ、11月6日にニカラグアとそれぞれ国交を樹立した。8月17日には外交部は、1980年5月国交を樹立したナウルと、外交レベルを総領事級から大使級に格上げする共同コミュニケに調印した。多くの場合、台湾は経済援助をてこに小国と国交を樹立してきた。しかし、独立前の78年に台湾と国交を樹立する覚書に調印していた南太平洋のマーシャル諸島共和国は、11月6日に中国と国交を樹立してしまった。

外交部は、台湾と国交のある国が中国と国交を樹立しても、断交はしないという弾力外交を展開している。しかし中近東で唯一台湾と国交を結んでいたサウジアラビアが7月21日に中国と外交関係を樹立するや、その翌日同国との外交関係の中止を断行した。またアジアでも唯一台湾と外交関係をもっている韓国も、対中接近を強めており、台湾当局はその対応に追われている。

經濟部は1月4日、台湾は「台湾・澎湖・金門・馬祖関税領域」の名義で、GATT(関税貿易一般協定)に加盟を申請した、と発表した。地域経済グループへの加入を最優先目標にかかげている台湾は、APEC(アジア太平洋経済協力閣僚会議)など国際組織への加盟にも意欲的である。だが、中国の加盟問題との調整もあり、台湾の加盟がただちに実現することは難しいようである。

●湾岸危機への対応 8月2日のイラクによるクウェート侵攻事件に対し、台湾は8月9日、国連安全保障理事会のイラク制裁決議に「賛成し支持する」との声明を発表した。9月29日付の米『ロサンゼルス・タイムズ』紙は、米政府は米軍

のペルシヤ湾派兵に関して、経済的支援を強く求めているにもかかわらず、訪米した台湾の章孝嚴外交部次長からの1億ドル援助の申し出を拒否した、と報じた。その理由は、中国の反発を米政府が懸念しているためとされている。

結局、銭復外交部長は9月24日、湾岸危機で困難にあるヨルダン、トルコ、エジプトに3000万ドルの援助を与える、と表明した。内訳は、ヨルダンが2000万ドル、トルコとエジプトが各500万ドルとなっている。ただエジプトは政府の名義で援助を受けることに難色を示している。

クウェート在留の台湾中華会社の従業員138人は8月22日、同地の中国大使館の協力もあって、ヨルダンのアンマンに脱出することができた。

イラクのクウェート侵攻が中国の台湾侵攻を誘発するのではないか、という懸念が台湾内部には確かにあったが、陳履安国防部長は11月14日、中国の快速部隊による離島(台湾)奇襲は考えられるが、台湾に対する核戦争や全面的な上陸作戦を行う可能性は高くない、との見解を表明した。ただ、陳守山国防部副部長が同日、中国は絶対に台湾を侵攻する能力をもっており、台湾は少なくとも1年間持ちこたえることができるだろうと述べたように、島内に台湾の軍事的安全をもう一度再検討する必要があるとの声が高まっている。

●共産圏との交流 行政院は2月28日、国際貿易局が提案したソ連、アルバニアとの直接貿易禁止措置の解禁を認可した。これで台湾が直接貿易を禁じている国は、中国を除くと北朝鮮、それに直接輸出のみを認めているキューバだけとなる。さらに国際貿易局は、4月23日にソ連、アルバニアへの直接投資も解禁した、と発表した。

ソ連政府は、中国の意向を配慮して台湾との関係には慎重であるが、急進的な経済改革を推進しているロシア共和国などが、台湾の経済力にかなり期待をかけているようである。ソ連急進改革派リーダーのポポフ・モスクワ市長は10月27日に台湾を非公式訪問した。経済部の海外経済協力発展基金は、同市長が訪台した翌日に同基金の融資対象を正式にソ連、アルバニア、ルーマニアおよびブルガリアに拡大することを決定した。台湾製品の初めての直接購入を目的としたロシア共和国の買付団が11月4日に台北に到着、民間の夷興貿易

会社との間で1億ドル買付契約を結んだ。

台湾の魏武煉ハンガリー駐在代表が3月にブダペストの台北商務事務所に赴任した。これは、台湾として最初の東欧駐在代表である。台湾は東欧の政治経済が大幅に改革、開放されて以来、ハンガリーのほか、チェコスロバキアやポーランドとの経済貿易協力の強化に力を入れている。

1975年以前の旧南ベトナムと密接な関係にあった台湾は、12月27日に社会主義国におけるものとしてはハンガリーにつぐ2番目の貿易事務所をベトナムに設置した。ベトナムとの貿易関係を重視している台湾では、すでに8月17日にベトナム対外貿易委員会と投資保護協定覚え書きを取り交わした。一方北朝鮮が11月中旬から台湾住民に商務、観光ビザを発給することを認可したことについて、外交部の黄新壁スポークスマンは11月30日、マカオの旅行社が台湾の旅行者に対するビザ発給の権限を委託されたことを確認したが、現時点では台湾住民に対し特別待遇を供与したかどうかが不明であると述べて、慎重な態度を示した。とはいえ、北朝鮮の開放姿勢に興味を示す台湾企業家が、今後同国を訪問する機会が増えるに違いない。

●対東南アジア関係の強化 インドネシアが8月、シンガポールが10月にそれぞれ中国と国交を樹立した。だが、台湾との民間レベルの通商関係は従来どおり維持されている。たとえば台湾は4月9日シンガポールと投資保護協定を結び、また12月19日には、インドネシアとも投資保護協定に調印した。1月4日に台湾を訪問したシンガポールのリー・クアンユー首相は、中国との国交樹立後の10月27日に再び台湾を訪問した。台湾のシンガポール駐在機構は9月30日から「駐シンガポール台北代表事務所」と名称が変更されたが、これまで享有してきた特権と免責権に影響は生じていない。また、シンガポール軍の台湾内訓練(星光計画)も継続されている。郝柏村行政院長は12月26日、シンガポールを私的に訪問したが、ゴ・チョクトン首相らと経済・貿易などの協力について意見を交わしている。

●対日関係 台湾の対日窓口である亜東関係協会の駐日代表に故蔣経国総統の二男、蔣孝武駐シンガポール代表が1月24日に赴任した。日本の法務省は6月1日から、台湾の日本通過客に対する

72時間のノービザ滞在の許可を取り消した。台湾側は、このことについて遺憾の意を表明したが、その後、日本側は通過ビザ免除措置を2カ月延期し、新たに1年有効の数次渡航許可証の発給を決定した。10月には台湾では尖閣諸島の領有権めぐり、日本に対する不満が高まった。10月21日に台湾地区運動大会の聖火を搭載した台湾漁船が、自国の領土とみなしている尖閣諸島を目指したところ、日本の海上保安庁の巡視船に阻止されたことでトラブルが起きた。台湾当局は、軍事力で事件に介入するつもりはないとしつつも、激しい対日抗議の声明を発表した。日本政府は10月23日、海上保安庁が9月末尖閣諸島に日本の右翼団体(日本青年社)が建設した灯台を航路標識として使用するのを認知したことを先送りさせる方針であると発表し、一応の決着がついたのである。

●その他の地域 ハイチのアプリル大統領(1月10日)、エルサルバドルのクリスチアナ大統領(2月21日)、パラグアイのロドリゲス大統領(6月17日)、コスタリカのカルデロン大統領(11月6日)、など中南米の国家元首が相次いで台湾を公式訪問した。外交部は10月30日、国交のないボリビアのラパスに領事機能をもつ代表事務所を設置すると発表した。アフリカからは、ギニア・ビサウのビエイラ国家評議会議長(元首)が10月8日に訪台した。

フランス政府は1月3日、国防省の艦船建造局(DCN)が台湾国防部発注のラファイエット級フリゲート艦6隻を建造、輸出することを許可したが、大統領は同9日に売却計画を中止する決定を下した。その背後に中国政府の抗議があったとみられる。一方アメリカは最新鋭兵器を台湾に供与していないが、同国防省は7月31日、米政府はすでに1億800万ドルの兵器部品を台湾に売却したことを米議会に通知している、と発表した。なおアメリカ在台協会理事会は2月12日、新しい台北事務所長に韓国駐在大使館のブルーク公使を任命している。

経 済

●経済成長率 輸出の低迷、民間投資意欲の減退および工業生産の不振などの要因により、1990年の実質経済成長率は5.2%と1983年以来の最低

を記録した。四半期別にみると、6.8%、5.1%、4.1%、5.0%と年末にやや回復の兆しを見せた。90年のGNPは名目価格で1617億ドル、1人当たりでは7997ドルと前年より485ドル増えた。

●貿易・工業生産 1990年の貿易総額は前年比2.9%増の1219億3000万ドルで、うち輸出額は672億1000万ドル(前年比1.5%増)、輸入額は547億2000万ドル(同4.7%増)で、ともに伸び率が鈍化した。輸出の低迷は、海外需要の減退や輸出競争力の衰退によるものである。貿易収支黒字は124億9000万ドルで、前年に比べると10.4%も減少した。なかでも対米黒字は前年比23.9%減の91億4000万ドルと100億ドルを割ったが、対日黒字は前年比9.8%増の76億6000万ドルと史上最高を記録した。

輸出先は依然としてアメリカが第1位(217億5000万ドル、輸出総額の32.4%)を占めたが、第2位には香港(85億6000万ドル)が浮上して、日本は(83億4000万ドル)第3位となった。対香港輸出の拡大は、中国との間接貿易の増加を反映している。90年の中台間接貿易総額(香港経由)は、前年比16%増の40億4300万ドルであり、うち対中輸出が32億7800万ドル(前年比13.1%増)、対中輸入が7億6500万ドル(同30.4%増)といずれも高い伸びを示した。台湾の総輸出に占める大陸市場の比率も79年の0.13%から1990年には4.88%へと上昇している。

一方、輸入先は日本がトップ(159.9億ドル、総輸入額の29.2%)を占め、次いでアメリカが第2位(126.1億ドル)となった。1989年からの対日輸出拡大策が功を奏さないため、経済部は5月31日、行政指導の方法を通じ、反ダンピング税課税など5大措置の実施を決定して政策の重点を輸入削減へと移すことにした。しかし、日本からの輸入は機械設備や部品が主体となっており、これらの品目の輸入制限はかえって台湾の産業構造の改善に不利な影響を及ぼす恐れがある。台湾が対外貿易全体としてはなお大幅な黒字を計上している現状では、ただちに対日経済削減に踏み切るのは難しいようである。なお90年に海外から103.72億ドルの金を輸入したが、最大の輸入先は香港からスイスとイギリスに変わった。

輸出の低迷とともに、工業生産の動向も停滞している。1990年の工業生産指数は、前年比0.9%減となった。なかでも製造業は対前年比1.6%減

で、うち軽工業は同5%減を記録している。台湾元高、労働力不足(行政院は9月27日、14項目重要建設工事の外国人労働者雇用制限を緩和。90年の失業率は1.67%)、賃金の上昇(90年の製造業の月額平均賃金は824元、対前年比13.5%増、労働生産性は僅かに8%しか上昇していない)、政局の不安などを背景に、90年の民間投資は8.9%減と不振の様相を呈した。景気の悪化に伴い中小企業の資金繰りの悪化が表面化した。經濟部は9月26日、「景気振興行動小組」(不況対策本部)を設置して、融資、投資、輸出など景気刺激措置の推進により経済の不況脱出に乗り出した。なお87年に着工される予定だった中国石油公司第5ナフサ工場は、環境汚染を恐れる住民や環境保護団体の反対運動でその建設が引き延ばされたが、9月22日には郝行政院院長の決断で高雄市後勁で起工式が行なわれた。

●急増する対外投資 台湾の投資環境が悪化するなかで、經濟部投資審議委員会の認可を受けた1990年の対外投資(対中投資を除く)は、315件で前年比66.7%増の15億5200万元に達した。主な投資業種は、金融保険、電子・電器、食品飲料製造、非金属製品、科学品製造業などである。投資先はアメリカが最も多く、次いでタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの順になっている。

台湾当局は、従来中国大陆に対する直接投資を認めないばかりでなく、ハイテク産業では間接投資も禁止してきた。だが經濟部は10月6日、「対大陸地区間接投資および技術協力に関する管理措置」を公告するとともに、中国大陆への間接投資を認める合計3353品目のリスト(台湾の安全や経済発展に影響を及ぼさない品目に限る)を公表した。その大半は食品、プラスチック製品、履物などで、品目数は台湾の商品分類表総品目の47.3%に相当する。1990年初めから話題となった台湾最大の企業グループである台湾プラスチック(王永慶会長)が、総額70億元に達する大型石油科学コンビナートを中国福建省アモイの海滄島に建設する計画は、台湾当局の反対で棚上げにされた。

増大する海外投資とは裏腹に、1990年の華僑・外国人による台湾への投資金額は、23億1700万円で前年に比べると4.8%も減少した。許可件数は461件で、うち日本企業が179件、8億2600万円であった。海外からの投資減少は、台湾島内の投資

環境の悪化を改めて裏づけた。

●株価暴落 株価は、前年までの貿易黒字の急増と短期資本の流入が原因で上昇し、2月12日には平均価格指数が1万2682点(1966年=100)、と史上最高を記録した。その後、海外投資などによる資本流出に加え、輸出の伸び鈍化から台湾元が安くなり、株価は急落に転じた。株式指数も5月25日には6146.44点と、ついに2月の最高値の半値を割った。だが、8月にイラク・クウェート紛争が発生するや、原油価格上昇の懸念から、株価は暴落し、10月12日に2485.25点にまで下落した。2月に記録した最高値に比べると、実に80.4%という空前の大暴落となった。

財政部は、株式市場安定を図るため、9月21日に公営の労働者退職年金基金(8月末の基金量は411億元)の20%を限度額として株式投資に振り向けることを決定した。さらに行政院は12月27日、財政部が提出した台湾の証券市場を海外機関投資家に開放する提案を承認した。それによると、(1)直接投資が認められるのは、銀行、保険、基金管理組織の3業種、(2)初年度の投資限度総額は25億ドル、(3)一投資家が取得できる台湾の企業の株式は、その企業の全発行株式の5%、また一台湾企業への海外からの投資総額は10%に制限される。投資限度額は、上限が5000万ドル、下限が500万ドル。将来は海外の個人投資家を含め、全面的に証券市場を開放する方針である。

●金融の自由化 投資環境の悪化や政局不安のため、1990年上半期に海外へ流出した資金は90億ドルに及んだ。下半期に民間企業の海外直接投資がやや減少したほか、投機的な米ドル買いが収まったことで、対外資本流出が鈍化の兆しをみせた。90年の国際収支は5500万ドルの黒字で、過去10年間の最低となった。内訳は経常収支が108.66億ドルの黒字だったが、資本収支では短期資金が大量流出し、前年比30%増の107.25億ドルと史上最高の赤字を記録した。中央銀行は7月20日、資金流出基調のもとでは混乱が生じないという判断により、海外から台湾へ送金する限度額を各人100万ドルから200万ドルに引き上げた。

1990年末の外貨準備高は、724億4100万ドルと前年末に比べ7億8300万ドルも減少した。しかし、56億1900万ドルの金を含む金・外貨準備高は、アメリカ

カ、日本に次いで第3位である。

中央銀行は、インフレ対策と投機性資金吸収という考えから、これまで金融引き締め政策を維持してきた。だが、マネーサプライ(M₁B)が1990年3月からマイナスを続けてきたことや、株式市場の不振で過剰資金の吸収にメドがついたことなどを考慮した同行は、90年度後半に緩やかな金融緩和政策をとるようになった。銀行の預金準備率は8月1日に0.5~1%の引き下げが実施された。中央銀行は10月、現行の金融政策を継続するもとで、事実上の米ドル・リンク制を続けると確認したが、12月末の為替市場は1ドル=27.1円で、90年の台湾元切り下げ率は3.43%となった。

財政部は4月14日から、民営化の一環として同部保有の彰化銀行2112.4万株、第一銀行2303.2万株、華南銀行218.7万株を売却すると発表した。また金融自由化政策をさらに推進するため、行政院は4月2日、財政部が提出した「商業銀行の設立基準」を承認した。それによると、新設銀行の最低払い込み資本額は、100億元、銀行発起人の払い込み資本額は株式総額の80%で、20%の株式を公開する。株式購入者1人の株式保有限度額は1万株を超えてはならない、などが規定されている。台湾で商業銀行の新設が解禁されたのは40年ぶりのことで、4月12日から申請受理が行なわれた。

財政部は1990年4月の時点で、外国銀行36行の台湾支店41店、19駐在員事務所を認可しているが、外資との合併ないし外資100%の銀行設立は当面認められないことになっている。毎年設立できる外国銀行支店は3行に限られており、東京銀行は8月3日に台北駐在員事務所を開設した。また、三菱銀行の100%子会社である米銀のバンク・オブ・カリフォルニアの台湾駐在員事務所の支店申請は、8月14日に財政部に認可された。互惠主義に基づき、台湾の彰化銀行が8月8日東京に駐在員事務所を開設することが認められた。

●物価 消費者物価は7月以降から急速に上げ足を速めている。9月の同指数は、対前年同月比で6.51%も上昇し、1982年以来の最高を記録した。その原因は、数回の台風による青果物価格の騰貴や、ペルシャ湾危機による国際石油価格の大幅上昇によるものである。経済部は8月24日、イラクのクウェート侵攻後原油輸入コストが倍増したこ

とを理由に、燃料油を除く石油製品の価格を3~42%、平均30%の引き上げを実施した。しかし、10月以降食品価格が下落したため、消費者物価はいくらか沈静化し、一時懸念されていたインフレの圧力もかなり緩和された。90年の消費者物価指数は前年比4.13%増と、89年の上昇率4.41%を下回った。卸売物価指数は同0.6%減となった。

●経済建設計画 1960年から実施されてきた「投資奨励条例」は、90年末で期限切れとなった。代わって「産業構造高度化促進条例」が12月28日立法院の承認を受け、91年1月1日から施行される。新条例の施行期間は1998年6月30日までの7年半で、投資奨励条例との最大の相違は、特定業種に対してのみ優遇措置を適用する点である。とくに研究開発、人材の養成、自動化、汚染防止、自社ブランドの国際的イメージアップなど産業構造の高度化促進と関連する側面の奨励を強化する。

1990年から景気浮揚策として公共投資の拡大に最重点を置く第10期4カ年経済建設計画が実施されている。期間中の90年~93年の平均経済成長率目標は7%と定められた。そして1人当りGNPは93年には1万1055^{ドル}に達し、現在の先進国並みとなる見通しである。この中期経済建設計画では、GNPに占めるサービス業の比率は、89年の51.5%から93年には54.3%となり、鉱工業と農業は同期間にそれぞれ43.6%から41.7%、4.9%から4%に低下し、産業構造の多角化が続く見通しである。

経済建設委員会は12月26日、1991年の経済計画を採択した。それによると、(1)成長率の目標は5.2%から7%に引き上げる、(2)商品と労務輸出は90年の749億^{ドル}から91年は800億2000万^{ドル}に増え、一方、輸入は90年に比べ68億^{ドル}増えて719億^{ドル}になる、(3)1人当りGNPは91年には8747^{ドル}に増える、(4)消費者物価上昇率を5%以下に抑える、ことを目標としている。このほか91年からスタートする「国家建設6カ年計画」が採択された。この計画は、「経済社会秩序の再建、全面的均衡発展の実現」を総目標に掲げ、これに「国民所得の向上」、「産業基礎力の強化」、「地域発展の均衡化」、「生活の質的向上」など4項目の重要政策を加えたものである。建設資金総額は8兆2382億元(約3030億^{ドル})に達しており、その資金調達の方法が注目されている。

1月

2日 ▶台湾最高裁判所の統計によると、89年に司法機関によって死刑の判決を受けた犯罪者は68人と史上最高。

3日 ▶AFP電によれば、フランス政府は、台湾国防部の要請に基づき、新型「ラファイエット」級FL-3000型フリゲート艦(3000t) 6隻の売却を承認、国防部の艦船建造局(DCN)に輸出許可を出したと発表。

4日 ▶王建煊経済部次長、台湾政府は「台湾・澎湖・金門・馬祖関税領域」の名称で、GATT(関税貿易一般協定)に加盟を申請した、と述べる。

▶国防部、台湾がフランスからフリゲート艦を購入するとの外電について論評を拒否。

▶シンガポールのリー・クアンユー首相、オン・テンチョン第2副首相ら随員10人を伴い、8日まで訪台。

5日 ▶外交部、パナマのエンダラ新政権を承認。

8日 ▶米台経済貿易総合協議、3日間の日程で台北で開催。関税貿易障壁、非関税貿易障壁、サービス市場の開放と知的所有権の保護などについて協議。

9日 ▶フランス大統領府、フランス製フリゲート艦6隻の対台湾売却交渉で、売却計画を中止する、と決定。

▶行政院が招集した財政経済関係部長会議、中国石油第5ナフサ工場の建設を正式に決定。

10日 ▶海軍の「光華計画」に基づくミサイル搭載の台湾初の国産 PFG-2型フリゲート艦建造の着工式、中国造船公司高雄総工場で行う。工期8年、全部で8隻建造。

▶ハイチのアプリル大統領、訪台。14日帰国。

▶華南商業銀行、米国ロサンゼルスで初めての海外支店を開設。

▶高雄市後勁地区の住民500余名、中国石油第5ナフサ工場建設阻止運動大会に参加。

11日 ▶邵玉銘新聞局長、「台湾独立建国連盟」は叛乱組織である、と指摘。

12日 ▶立法院、「身体障害福利法修正案」を通過。

▶陳家儒民航局長、アラブ首長国連邦のビンハミド・ドバイ民航局長との間で、複数の航空会社が両国間路線に就航することを認める航空権交渉協定に調印。

▶日台バナナ貿易会議、90年の台湾産バナナの対日輸出量を400万カートン、1カートンの価格をCIF 11.5%とすることで暫定的に合意。

13日 ▶陳履安経済部長、原子力発電を放棄するのは実際のでない、と第4原子力発電所建設の必要性を強調。

▶交通部観光局の統計によると、89年の台湾からの出国旅客210万7813人(前年比31.6%増)は、初めて訪台旅

客200万4126人(同3.6%増)を上回った。

15日 ▶イタリア国会議員訪台団(団長はデ・ジウセッペ上院副議長)一行14人、台北に到着。

▶李煥行政院長、台湾機構は1997年以後も、香港から撤退することはない、と強調。

16日 ▶行政院大陸工作会報、下級公務員の中國大陸への親族訪問および中国大陆在住の台湾籍同胞の台湾への親族訪問を解禁する、と決定。

17日 ▶台湾観光協会日本事務所、89年の訪台日本人旅客は、前年比4.9%増の96万2179人に達した、と発表。

▶モンゴル・チベット委員会、モンゴルの民主化運動に関連して、「国家統一の原則のもとで、外モンゴルはわが国の固有の領土であることには変わっていない」との声明を発表。

19日 ▶香港で大陸民主化運動を支援した後、米国に在住した中国水泳の楊洋選手、台湾定住のため台北入り。

▶国際経済協力発展基金、ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア、ユーゴスラビア、東ドイツの東欧5カ国を同基金の適用対象に入れることを決定。

▶李煥行政院長、立法院第84会期で「行政院組織法修正案」、「戦士授田証書処理条例」、「治安維持暫行条例草案」、「公營事業民營移転条例修正案」など4大法案が不成立に終わり、まことに残念である、と述べる。

20日 ▶台湾省第11回郷・鎮・県轄市長および第12回県・市議会議員(新竹市、嘉義市は第3回)の地方選挙が行われる。国民党、309の地方首長のうち283を、また、842の県市議会の議席のうち650をそれぞれ獲得。

▶「日本経済新聞」によると、台湾輸出入公会が北朝鮮に申し入れた経済代表団派遣について、同国はこのほど、受け入れると回答した。北朝鮮は24日これを否認。

23日 ▶経済建設委員会、公共建設用地の取得が困難なため、北部第2高速工路の完工時期は、予定されていた91年から92年に延期される、と述べる。

▶「聯合報」、王永慶台湾プラスチック会長が最近確かに中国大陆に投資環境視察に赴いた、と報道。

24日 ▶亜東関係協会の蔣孝武駐日代表、東京に着任。

25日 ▶邵玉銘新聞局長、台湾プラスチックの王永慶会長が訪中したという報道に関連して、台湾政府は現段階において、中国との直接貿易および対中投資行為を開放していないとの見解を発表。

27日 ▶中国の李鵬首相、もし台湾が独立すれば、われわれは座視、沈黙していないだろう、と述べる。

31日 ▶国民党中央常務委員31人、全員が署名して、李登輝主席を第8代総統候補に推薦することを決議。

2 月

2 日 ▶劉潤才立法院長、2 月 8 日から立法院長および立法委員を辞任する、と発表。

7 日 ▶張建邦交通部長、台湾初の高速鉄道は2000年までに完成、台北―高雄間を1時間45分で走行すると言明。

▶韓国国会議員訪問団(団長は金在淳国会議長)訪台。

▶外交部の陳毓駒スポークスマン、台湾政府は89年末マカオに「駐マカオ台北貿易観光事務所」を設置し、貿易と観光へのサービスを行なっている、と発表。

8 日 ▶香港台湾商工会議所、香港に設立。

9 日 ▶鄭文華駐インドネシア台北経済貿易代表処長とタマラ駐台北インドネシア商工会長、台北で投資保護と二重課税回避の両協定の覚書に調印。

▶台湾、ブリュッセルで EC 12 カ国との間に「物品の一時輸入のための通関手帳(ATA)に関する協定草案」に仮調印。

10 日 ▶台湾の加重平均株価指数、1 万2495ポイントと史上最高。12日にはさらに1万2682ポイントへ。

11 日 ▶国民党、台北市近郊の陽明山中山楼で第13期中央委員会臨時全体会議および中央評議委員臨時会議を開き、第8期総統の同党候補に李登輝総統、副総統候補に李元簇総統府秘書長をそれぞれに指名することに決定。

12 日 ▶国際貿易局、中国大陸産農工原料59品目の間接輸入を開放する、と発表。これで中国大陸からの間接輸入許可品目は合計151品目となる。

▶米国在台協会理事会、ディーン台北事務所長の後任にブルクス米国駐韓国大使館副館長(公使)を任命。

13 日 ▶ワシントン滞在中の国家安全会議の蔣緯国秘書長、故蔣経国総統は生前、蔣家は今後総統や副総統に立候補しないと言ったことはない、と述べる。

▶苗栗と新竹の両県境にある空軍の梁山レーダー基地(海拔2860m、1967年完成)、初めて報道陣に公開。

15 日 ▶邵玉銘新聞局長、民進党の「県市長連盟」が2月20日から6県市で週休2日制を実施することについて、中央政府が正式に実施を認めない限り、地方政府は現行の法令に抵触してはならない、と述べる。

▶台湾電力公司、米パシフィック・マインズ社と米アリゾナ州の鉱区で行なっているウラン探鉱(埋蔵量400万ポンド)は、年内に採掘を始めることを明らかにした。

18 日 ▶内政部の資料によると、90年2月17日現在の国民大会代表は752人で、定員3045人(1947年の基準)の24.7%を占める。

19 日 ▶第1期国民大会第8回会議、陽明山中山楼で開催。19日現在出席届を提出した国民大会代表は719名、うち70歳以上の者は584名で出席者全体の81.2%。

▶民進党、96歳の古参議員である国民党の薛岳が国民大会の開会式の議長を務めることに抗議。民進党の黄昭輝ら3国民大会代表、警察によって強制的に退場。

▶民進党の黄昭輝国民大会代表、国民大会の開会式での退場事件を不満とし、李登輝総統主催の昼食会で七つの食卓をひっくり返した。

▶楊世誠工業局長、同局の宇宙航空工業特別小組は、米ボーイング社の協力を得て台湾を極東空輸センターにする計画(予算約35万ドル)を進めている、と述べる。

20 日 ▶民進党、国民党が古参立法委員の梁肅戎を立法院候補としたことに激しく抗議。民進党支持の民衆約400人が終身や海外選出の立法委員の立法院入場を阻止するため、警官隊と衝突、双方に50人以上が負傷。

▶台北県、彰化県、高雄県、屏東県、宜蘭県、嘉義市の6県市政府、週休2日制を実施。

21 日 ▶エルサルバドルのクリスチアニ大統領、6日間の日程で台湾を公式訪問。随行にはマヌエル外相、ウンベルト国防相、リエバノ国家計画相、ザブラ経済相。

▶ユーゴスラビア経済貿易訪問団、訪台。

23 日 ▶李煥行政院長、立法院第85会期で行なった施政報告のなかで、中国の希望は台湾にあり、台湾の前途は大陸にあるとの信念を重ねて強調。

▶韓哲洙韓国駐台湾大使、韓国は北朝鮮と台湾との非政治的交流に反対しないが、交流は貿易および経済に限定すべきである、と述べる。

24 日 ▶行政院農業委員会、人手不足を解決するため、漁船が乗組員の3分の1まで外国船員を雇用することを認める、と発表。

▶国民大会第8回会議第2次預備会議、何宜武ら85名の議長団メンバーを選出。

25 日 ▶国民大会第8回会議の議長団、国民党が同意した国民大会副秘書長東澍(民社党)を否決し、新たに増補代表陳川(国民党)を副秘書長に選出したほか、会期を5日間延長して3月30日までとすることを決定。

26 日 ▶台北各紙、台湾プラスチックの王永慶会長は中国大陸で石油化学工場の建設候補地を視察した際、葉選平広東省長、王兆国福建省長をはじめ多くの中国要人と接触した、と報道。

27 日 ▶立法院、午前9時24分に2・28事件の犠牲者に1分間の黙とう。民進党の葉菊蘭立法委員ら23名、2・28事件で処刑された前台湾大学林茂生教授ら45名について、国防、内政、法務の3部長に報告するよう要求。

▶立法院、第21代院長に梁肅戎(得票率71.4%)、副院長に劉松藩(同68.5%)を選出。

28 日 ▶行政院、国際貿易局の提出したソ連とアルバニアとの直接貿易を解禁する提案を認可。

3月

1日 ▶米国務省が発表した報告によると、392人のベトナム難民が台湾に永住している。

3日 ▶李総統、国民党内の総統・副総統指名選挙をめぐる当面の政局について、謝東閔、陳立夫、黃少谷、袁守謙、蔣彥士、倪文亜、李国鼎、辜振甫の党元老と会談。

▶国民大会、「議長は必要と認めたとき、警官を会議場に導入できる。また、会議場の秩序を妨害した者に対し、強制的に退場させることができる」との洪冬桂代表ら34人の臨時提案を打ち打ち的に可決。

▶対外貿易発展協会、ベトナムのホーチミン市対外貿易委員会と投資保護取り決めに締結。

5日 ▶民進党籍国民大会代表吳哲朗ら10人、就任宣誓の際、「中華民国を代表して」を「台湾人民を代表して」と言い換える。立会人の大法官、その有効性を認めない。

6日 ▶国際貿易局、第3回目の「大陸産農工原料の間接輸入許可品目」合計57品目が經濟部の承認を得たことを明らかにした。

7日 ▶国民党中央常務委員会、総統の連選連任の規定を削除した「動員戡乱(反乱鎮定)時期臨時條款」修正草案を可決。

▶米上院財務委員会、台湾が「台湾・澎湖・金門・馬祖関税領域」の名称でガット(関税貿易一般協定)に加盟することに賛成する決議を採択。

9日 ▶郝柏村国防部長、われわれには弾道ミサイルの計画がなければ、人工衛星に参加する計画もない、もちろん核兵器開発計画もない、と強調。

▶林洋港司法院長、次期総統選に不出馬を表明。

▶8日急遽帰台した亜東関係協会の蔣孝武駐日代表、総統選をめぐる抗争を批判した「中国国民党指導同志への手紙」と題する公開状を李登輝総統に提出。

10日 ▶国家安全会議の蔣緯国秘書長、次期副総統候補を辞退するとの談話を発表。

12日 ▶行政院大陸工作会報、台湾の企業が中国大陸に商務視察に赴き、第3国・地域の企業が主催した国際商品展に参加することを認める、と決定。經濟部、前述の規定には国営企業は適用されない、と述べる。

▶台湾プラスチックの王永慶会長、大陸投資の動機について「われわれはなぜ大陸投資視察に出かけたか」と題する長文を発表。

14日 ▶国民党中央常務委員会、治安対策および銃器の取締りの強化を政府に要望。

15日 ▶行政院、1991年度中央政府総予算案を立法院に送付。それによると、同年度の総予算に占める国防予算の割合は27.6%と初めて30%を割る。

▶行政院国家科学委員会、科学研究人工衛星5カ年計画を公表。1991年9月に最初の気象探査ロケットを発射、1995年7月に台湾初の人工衛星を打ち上げる予定。

▶台湾、ポーランドに対し最恵国関税待遇を適用、関税率を第1欄適用から第2欄適用に変更。

16日 ▶外国為替市場でドル売りが5億3273万9000ドルと史上最高。1ドル=26.5元と前日比0.07元安。

17日 ▶李登輝総統および李元簇副総統、第8代総統・副総統候補としてそれぞれ国民大会代表の636人、594人の連署を獲得。

▶宋楚瑜国民党秘書長、国民大会第1次審査委員会の(1)増額国民大会代表の任期を6年から9年に延長する決議(13日)、(2)6年ごとに1回の集会を年1度定期的にする決議(14日)について、絶対に同意しないと表明。

18日 ▶国民大会、第8代総統候補は李登輝と公告。

▶民進党、古参国民大会代表の辞任を求めて、中正紀念堂前広場で民主化要求デモを行なう。約2万人が参加。

19日 ▶国民大会、第8代副総統候補は李元簇と公告。

20日 ▶17日からインドネシアを訪問した陳履安經濟部長、スハルト大統領主催の台湾・インドネシア20年天然ガス購入契約(毎年150万ドル)第1回輪送式典に参加。

21日 ▶第1期国民大会第8回会議、李登輝現総統を総投票数668のうち641票の賛成で第8代総統に選出。

▶李登輝総統、国民大会代表の越権に抗議して中正紀念堂の座り込みに参加した学生の代表50数人を総統府に招いて接見。学生代表、(1)国会会議の招集、(2)国民大会の解散、(3)臨時條款の廃止と憲法の改正、(4)政治改革の時間表提出、などを李総統に要求。

22日 ▶国民大会、李元簇現副総統を第8代副総統に選出。得票数602票、得票率93.48%。

▶行政院、「外国銀行の支店および駐在員事務所設立準則」修正案を承認。支店設立基準を世界上位500位以内に緩和、1年間に認可する支店数を3店に拡大など。

▶魏武煉ハンガリー駐在代表、最初の東欧駐在代表としてブタペストの台北商務事務所に赴任。

24日 ▶空軍F104戦闘機3機、訓練飛行中に新竹飛行場付近で墜落。原因は視界不良による接触事故。

▶連戦外交部長、3月22日に台湾行きの台湾人乗客1200人が香港の啓徳空港で足止めを食った差別事件について、正式に香港政庁と協議することを表明。

26日 ▶警政署の統計によると、1989年10月15日から1990年3月15日までに検挙されたごろつきは1万2653人、没収された拳銃は7409丁。

30日 ▶第1期国民大会第8回会議閉会。

▶インドネシアのギナンジャール鉱業・エネルギー相、訪台。

4 月

2 日 ▶李登輝総統、初めて公式に野党党首の黄信介民進党主席と会談。

▶行政院、商業銀行設立基準を承認。それによると、最低払込資本額は 100 億元、銀行発起人の払込資本額は発行株式総額の 80% で、20% の株式を公開する、など。

▶張建邦交通部長、中華航空のチャーター便でアジア大会参加の台湾代表団を北京に輸送する提案に対し、現行の政策のもとで大陸への直航は難しい、と述べる。

3 日 ▶国会会議準備委員会の蔣彥士座長、王玉雲、田弘茂、呉豊山ら準備委員 25 名のリストを発表。一方、民進党中央党部、同党新潮流系の姚嘉文、呉乃仁両氏を準備委員会リストから排除したことには不満を表明。

4 日 ▶国民党大陸工作指導小組、(1)テレビ局は中国大陸で取材した画像を直接衛星を通じて台湾に伝送できる、(2)各級民意代表の個人的身分での中国大陸訪問や里帰りは原則的に認める、と決定。

▶中央社によると、米国防総省はこのほど米議会に提出した報告書のなかで、米国の台湾に対する兵器輸出は 6.4 億ドルに達する見込みであることを明らかにした。

5 日 ▶外交部、1983 年に断交した南アフリカのレソトと外交関係を回復した、と発表。台湾承認国は 27 となる。

▶中央銀行によれば、同行保有の金は市価で 58 億ドル、金保有高は米国、西ドイツ、日本に次いで世界第 4 位。

6 日 ▶立法院、補償金総額が 880 億元を上回らないことを原則とした「戦士授田証処理条例」を通過。

7 日 ▶台湾の加重平均株価指数、前日比 612.45 ポイントと史上最大の下げ幅を記録。

8 日 ▶ソ連『イズベスチヤ』紙の駐モザンビーク特派員ビリアッスキン記者、ソ連人記者として初めて訪台。

▶シンガポールのリー・シェン・ロン商工相、訪台。

9 日 ▶第 1 回台湾・シンガポール経済技術協力会議、台北で開催。仮通関議定書と投資保護協定に調印。

10 日 ▶中央銀行、公民営企業の海外投資に対し、保有外資を融通する施行要点を公布。4 月 11 日より施行。

11 日 ▶行政院台米貿易特別小委員会、台湾は従来の立場を維持し、著作権法の改正を求める米国側の要望には応じられない旨米国に公式通告。

12 日 ▶行政院、台湾西部ルート高速鉄道フィージビリティスタディ報告を承認。建設期間 10 年、建設費 1989 年価格で 2792 億元、完成後の台北—高雄間走行時間 105 分。

▶米国在台協会のブルクス台北事務所長着任。

14 日 ▶国会会議準備委員会、第 1 回会合を開く。

▶7 年かけて開発成功した台湾初の国産 M48H 新型戦車「勇虎」、100 余台が正式に就役。

▶財政部、同部保有の彰化銀行 2121.4 万株、第一銀行 2303.2 万株、華南銀行 218.7 万株を売却する、と発表。

18 日 ▶国民党中央常務委員会、同党籍の古参立法委員 125 人を 91 年末までに 3 段階に分け退職せよ、と決定。

▶行政院、国際貿易局が提案したソ連およびアルバニアへの直接投資の解禁を正式に認可。

▶許柯生国際貿易局長、台湾は膨大な対日貿易赤字の縮小を図るため、日本に対し輸入規制を行なうことはない、と明言。

19 日 ▶台湾と香港を結ぶ 2 本目の海底光ファイバケーブル(全長 728km)、屏東枋山に接続。

20 日 ▶李煥行政院長、台湾は香港特别行政区基本法を承認しない、と明言。

▶外交部スポークスマン、米国防総省が東アジアの軍事戦略に関する報告で、台湾、西沙群島、南沙群島は領土問題が未解決としたことで、理解も受け入れることもできないとの声明。米国在台協会、領土未解決問題に関し、米国の台湾に対する政策に変化なし、と述べる。

21 日 ▶国会会議準備委員会、(1)国会改革、(2)地方制度、(3)中央政府体制、(4)憲法(臨時条項を含む)改正方式、(5)大陸政策と兩岸関係、などの 5 議題を確定。

▶国民党の饒穎奇立法委員党部書記長と民進党の陳水扁立法院党団幹事長、国防予算の審議方式について、公開を原則とし、秘密を例外にするとの協議に達成。

23 日 ▶リベリアのモニバ副大統領、訪台。

▶フィリピン訪問中の陳履安経済部長、アキノ大統領と会談。

▶1952 年に続く 2 回目の世界華僑会議、台北で開催。79 カ国の華僑約 500 名が参加。

24 日 ▶李登輝総統、総統府にスポークスマン制を導入。初代スポークスマンは総統府の邱進益副秘書長兼任。

▶施啓揚行政院副院長、もし中共が台湾が香港または大陸に兩岸関係を仲介する機構を設立することに同意するならば、台湾も中共が類似の仲介団体を台湾に設立することを考慮する、と述べる。

27 日 ▶米国通商代表部のヒルズ代表、台湾をスペシャル 301 条(知的所有権侵害国・行為の特定・制裁)の監視対象地域に指定。

▶外交部の黄新壁スポークスマン、ソ連人の商用ビザ申請は 4 月 26 日から受理を開始した、と発表。

▶李登輝総統、基本法や新憲法の制定には反対であるという個人的見解を表明。

30 日 ▶邵玉銘新聞局長、政府は香港で発行の『九十年代』、『争鳴』、『明報月刊』、『潮流』、『開放』、『百姓』およびニューヨークで発行の『中国之春』など 7 種類の政治雑誌(中国語版)の輸入解禁誌リストを公表。

5月

1日 ▶国際貿易局、大陸産の二酸化チタンおよびチタジ白を間接輸入許可品目に開放すると決定。間接輸入を許可された大陸産原料は合計151品目に達する。

2日 ▶李登輝総統、行政院長に郝柏村国防部長を指名。

3日 ▶全国学生運動連盟を中心とする学生約100名、郝柏村国防部長の次期行政院長指名に抗議するため、台北市内の中正記念堂前広場で座り込む。

5日 ▶国会会議準備委員会第3回会議、同会議の推薦出席人数を120人と決定。

7日 ▶フランス在住の「民主中国陣線」の敵家其主席、台湾を訪問。

▶インドのニューデリーで開かれたアジア開発銀行第23回年次総会に出席して帰国した郭婉容財政部長、アジア開発銀行に500万ドルを拠出する、と言明。

8日 ▶邵玉銘新聞局長、「民主の女神」号の台湾寄港を認めるが、公海または台湾の領海からの中国大陸向け放送は許可しない、との台湾当局の決定を発表。

10日 ▶李煥内閣総辞職。

11日 ▶総統府の邱進益スポークスマン、李登輝総統は重大政策について、どくくに李元簇、郝柏村、林洋港、蔣彥士、宋楚瑜、邱創煥ら6人に意見を求める、と述べる。

▶国防部、台湾海軍は9日午後、台湾南端ガランビ沖で不明の潜水艦1隻を発見、まもなく姿を消したと発表。

▶国民党革新系の「新国民党連線」、正式に成立。

12日 ▶初の2人乗りの国産防衛戦闘機(IDF)「経国号」の完成式典、台中清泉崗基地で挙行。

13日 ▶「民主の女神」号(1100トン)、基隆に入港。

15日 ▶1ドル=27.5元と前日比1.065元の下げ。

▶行政院大陸工作会報、ハイテクあるいは国家の安全や利益に悪影響を与えない範囲内で、台湾企業は第3国地域または海外子会社を通じ対中間接投資を行なえとする経済部提案を採択。このほか、一般人の大陸里帰り回数制限せず、滞在期間の2年間延長も決定。

16日 ▶郝柏村国防部長、「一国両政府」は政治的現実であり、もし海峡両側が交渉するなら、対等に行なうべきであるとの見解を表明。

▶スイス銀行、台北に駐在員事務所を開設。

17日 ▶中央銀行、米ハフコ社買収の第1回代金として1億5000万ドルを交通銀行に融資。同行が管理している外貨準備高を台湾企業の海外投資に融資する第1号。

▶中央銀行、1990年3月末の外貨準備高は697億ドルに急減した、と発表。

18日 ▶邵玉銘新聞局長、台湾政府は「民主の女神」号の活動に介入したことがなければ、いかなる約束もした

ことがない、と述べる。

20日 ▶李登輝総統と李元簇総統府秘書長の第8代総統・副総統の宣誓就任式、台北市内の国父紀念館大会堂で挙行。式典には台湾の各界代表およびブッシュ米大統領の個人的代表であるクラーク元内務長官、パナマのエンダラ大統領、ドミニカのセニョレ大統領、フィジーのガニラウ大統領、トンガのツポウ4世国王、ナウルのドウィヨゴ大統領、日本の金丸信元副総理ら2600人が参列。

▶李登輝総統、中国と統一問題について、「対等の立場」で交渉する用意がある、と就任演説で表明。

▶李登輝総統、姚嘉文、黄信介、張俊宏、林義雄、施明德、許信良、林弘宣、呂秀蓮、陳菊ら20人に特赦を実施、蔡有全、許曹徳、黄華ら14人の公民権を回復。

▶蔣彥士総統府資政、総統府秘書長に就任。

21日 ▶台湾赤十字会、華南銀行と英国スタンダード・チャータード銀行ニューヨーク支店を通じて、台湾住民が直接大陸在住の親族に送金できる業務の取扱いを開始。

▶連戦外交部長と台湾訪問中のパプアニューギニアのソマレ外相、両国が相互に代表事務所を開設する、と発表。

22日 ▶李登輝総統、就任後初の記者会見で、(1)動員戡乱時期の終結宣言は1年以内に実施できよう、(2)日本政府の眼中には台湾は存在しない、などを述べる。

24日 ▶楊世誠工業局長、1991年から5トン以上のトラックなど重型車の対日輸入制限を実施する可能性を示唆。

25日 ▶台湾株式市場、190銘柄がストップ安、6.69%とこれまで最大の下げ幅を記録。加重平均株価指数、6146.44ポイントと1990年2月の最高値の半値を割る。

26日 ▶連戦外交部長と台湾訪問中のギニア・ビサウ共和国のセメド外相、両国間の外交関係樹立に関する合意文書に調印。台湾を承認した国は28カ国となる。

▶李総統、郝柏村国防部長提出の軍人除隊申請承認。

29日 ▶立法院、李登輝総統による郝柏村国防部長の行政院長任命に同意。同意186票、不同意27票、無効12票、得票率81.6%。

31日 ▶立法院、1991年度中央政府総預算案を可決。歳入、歳出ともに8271億7663万元(約302億ドル)、行政院原案に比べ史上最大の195億1726万元の削減。

▶外交部と日本交流協会台北事務所、日本政府は6月1日から日本通過の台湾旅客に対し、1年間有効の数次渡航証明書(1回の滞在期間は15日以内)を発行する、と発表。また、亜東関係協会東京事務所が受け取った日本交流協会の通知によると、台湾旅客に対する日本政府の72時間ビザ免除待遇の停止は7月末までに猶予。

▶經濟部、対日貿易赤字を削減するため、日本製品に対しダンピング課税を課すべきかどうかを調査する、など5大措置実施を決議。

6 月

1日 ▶郝柏村内閣発足。主な新任者は銭復・外交部長、陳履安・国防部長、郭婉容・経済建設委员会主任委員、蕭万長・経済部長、王建煊・財政部長。

▶1936年12月に「西安事件」を起こした張学良將軍、台北市内での90歳の誕生パーティに出席、54年ぶりに公開の席に姿を現わす。

4日 ▶ベトナム商工協会代表团（団長はベトナム・台湾商工協会のディンギエ会長）一行8人、訪台。

▶第4回台湾・日本・韓国の流し網漁業会議、高雄で開催。

▶長栄航空、ヨーロッパ方式のフライト、補修などの飛行管理システムを導入するため、ローマでイタリアのアリタリア航空と協力合意書に調印。

6日 ▶中央銀行の謝森中総裁、(1)現在台湾の外貨準備高は670億ドル、うち68%は米国に、20%は欧州に預金、金利は8～8.5%、(2)金保有量は1300万ドル、と述べる。

7日 ▶新竹市議会、郝柏村行政院長が密輸取締りのため、同市の南寮漁港で大量の軍艦を投入したことによる軍事管制に抗議して、無期限の休会を決議。

11日 ▶台湾商務仲裁協会と日本商事仲裁協会、双方の民間の商務仲裁協定に調印。

▶中国の江沢民総書記、全国統一戦線工作会議で、中国共産党と台湾国民党の会談を原則とし、中台の各党派・団体も参加することができる、と台湾に新提案。

▶交通部、ソ連とアルバニアの船舶は6月12日から台湾の諸港に入港することを認める、と発表。

12日 ▶台湾省議会と高雄市議会、史上初めて台湾省主席と高雄市長の指名同意権を行使、連戦省主席と呉敦義市長の任命を承認。連主席得票率90.9%、呉市長得票率78%。李登輝総統、連戦台湾省主席の人事を発令。

▶郝柏村行政院長、(1)台湾政府は中央政府であって、地方政府ではない、(2)「一国両政府」に反対するとともに、「一国両政府」にも賛成しない、と表明。

▶行政院国家科学委員会、1991年9月に最初の気象探査ロケットを発射する計画は、92年3月から同年の9月の間に延期された、と発表。

13日 ▶国是会議準備委員会、150人の国是会議参加者のリストを発表。うち、同準備委員会推薦が115人、李登輝総統指名が35名。

▶法務部、「台湾地区と大陸地区人民関係暫行条例」の「暫行」の2字削除を決議。

▶日華関係議員懇談会、藤尾元文部大臣を会長に選出。

14日 ▶郝柏村行政院長、国民健康保険の実施開始を1年繰上げて1994年から実施するよう関係機関に指示。

▶銭復外交部長、台湾が推進している実務外交は、「一国両制」でもなければ、「一国両政府」でもないと言明。

▶台湾中華オリンピック委員会の張豊緒主席、訪中。

▶許柯生国際貿易局長、対日貿易不均衡是正を図るため、日本製品の輸入検査の強化、台湾駐在の日本企業職員数の規制などの行政措置をとることを明らかにした。

15日 ▶東亜経済人会議第2回幹部会議、台北で開催。

▶郝柏村行政院長、対日貿易赤字の増大をめぐる対日経済制裁について、日本に対し感情的な言動は避けるべきである、と対日批判に自製の発言を表明。

▶国是会議の参加に招かれた米国アジア太平洋協会の彭明敏会長、ニューヨークで国是会議の不参加を表明。

16日 ▶台湾省各縣市、台北市、高雄市の村、里長および郷、鎮、市民代表選挙、各地で挙行。投票率61.4%。

17日 ▶パラグアイのロドリゲス大統領、リベラ上院議長、モレノ下院議長、アルガニャ外相など46人からなる代表団を率いて3回目の訪台。20日に帰国。

▶梁肅戎立法院長、適当な時期に国民党と共産党の対話に賛成する、と発言。

18日 ▶第4回台湾パラグアイ経済協力会議、蕭万長経済部長とスコリジョ・商工相を共同議長として台北で開催。

19日 ▶毛高文教育部長とパラグアイのアルガニャ外相、文教・科学技術協力協定に調印。

▶郝柏村行政院長、台湾プラスチックの対中投資計画について、政府は同意しないし、政府の意思のあるルートを通じて王永慶会長に説明した、と述べる。

20日 ▶1983年に香港経由で中国大陆に渡った台湾出身の侯徳健歌手、中国から追放され漁船で台湾に帰還。

21日 ▶司法院大法官会議、第1回古参中央民意代表は1991年12月31日までにしか職権を行使できない、とする釈字第261号解釈案を13対2で可決。

22日 ▶民進党中央常務委員会、「民主大憲章草案」を採択し、これを同党の国是会議の基本立場とすると声明。

23日 ▶中央銀行、同銀行に預け入れる各外為銀行の外貨預金準備制度（準備率は外貨普通預金が29%、外貨定期預金が13%）を実施。

24日 ▶台湾独立運動に従事したことにより、反乱罪で指名手配中の米国在在の陳昭南、中正国際空港で逮捕。

25日 ▶行政院大陸工作会報、「現段階における大陸人士の來台申請に関する作業要点」を採択し、中国大陆のマスコミ記者、学者や学生らに台湾訪問を開放。

27日 ▶台湾の加重平均株価指数、前日終値比298ポイント安の4995ポイントと5000ポイントの大台を割る。

28日 ▶国是会議、台北円山大飯店で開幕。

29日 ▶「台湾独立連盟」の蔡同榮元主席、家族の葬儀に出席するため、米国から30年ぶりに帰台。

7月

1日 ▶内政部、台湾住民の出入境証の廃止を実施。出境につき、現行の審査許可制も申請報告制に変更。

▶国防部、海空軍常備兵役役年限を陸軍と同様に、一律3年から2年に短縮することを実施。

▶国際貿易局、ドイツの統一は台湾にとって対欧貿易の促進に有利との見解を表明。

2日 ▶海峡兩岸貿易投資セミナー、北京の長城飯店で開催。台湾の企業家560人が参加。

3日 ▶国会会議、総統の選出を台湾の全住民による投票で決めることを採択。

4日 ▶李登輝総統、国会会議の閉幕式で、会議で提出された憲政改革の意見に基づいて、今後政治改革に全力をあげるとの決意を表明。

▶王建煊財政部長、近日中に証券投資信託公司4社にそれぞれ50億元の投資信託基金を募集し、株式市場に投資することを認める、と株式市場健全化対策を発表。

▶観光局発表、89年台湾旅行した外国人観光客は200万4126人で、台湾に落した外貨は26億9800万ドル。

▶外交部の黄新璧スポークスマン、中国とインドネシアが8月8日に外交関係を回復するとの協議が成立したことについて、台湾は実務的考えから引き続きインドネシアとの交流と協力関係を強化していくとの談話を発表。

5日 ▶行政院、今後制定ないし改正する法律は、通貨単位について一律新台幣を採用することを決定。

11日 ▶国民党中央常務委員会、憲政改革企画小組（座長は李元簇副総統）の設立を決定。13人で構成。

▶経済部、対中間接投資が100万ドルを超えた場合、投資審議委員会に事前申請が必要であり、100万ドル以下の場合には事後申請でよい、と決定。

▶第2回アジア・オープン・フォーラム、東京で開催。台湾側は張育政政治大学学長、郭婉容経済建設委員会主任委員ら37人が参加。

12日 ▶行政院、旅客が出入境の際、携帯を認める台湾元の限度額を1人当り1回につき現行の8000元から2万円に引き上げる、と認可。

▶李登輝総統、訪台中のツバルのレウベナ総督と会見。

13日 ▶立法院、朱高正立法委員が提案した「憲政改革委員会」の設置を57票対35票で否決。

▶行政院、1兆1000億元を投じて、台中の大里溪洪水防止工事など12項目のインフラ建設を決定。

14日 ▶郝柏村行政院長、早急に第4原発の建設に着手するよう経済部に指示。

15日 ▶経済部、海外経済協力発展基金はすでにコストリカ、パナマ、レソト、ヨルダン、南アフリカ、パプア

ニューギニア等6カ国に合計1億1000万ドルを融資と発表。

16日 ▶軍と警察1万余人を動員した史上最大規模の密輸取締り作戦、台湾の北、中、南、東の4区域で展開。

▶農業委員会の邱茂英副主任委員、北京当局が台湾の漁船が外国に差し押えられた事件に協力を申し出たが、台湾政府は介入を認めない、と表明。

17日 ▶サウジアラビアの特使ザミル工業・電力相、同国の中国承認の意向を伝達するため、台北に到着。

▶ハンガリー国会議員訪台団一行5人、台北に到着。

18日 ▶外交部、台湾はフィリピンの地震災害救援に20万ドルを拠出する、と発表。

19日 ▶行政院勞工委員会、8月1日から基本賃金を現行の月8820元から9750元に10.55%引き上げる、と発表。

20日 ▶中央銀行、海外からの1人当り送金年間限度額を現行の100万ドルから200万ドルに引き上げることを実施。

▶交流協会の梁井新一台北事務所長、台北に着任。

▶外交部スポークスマン、日本政府が第3次対中円借款を再開したことで、深く遺憾の意を表明。

21日 ▶台北県渡底を出港した大陸密航者送還漁船「経燕5581号」、船倉を密閉したため、25人が窒息死。

22日 ▶外交部、中国とサウジアラビアの国交樹立について、台湾はリヤド大使館を通じてサウジ政府に抗議する一方、同国との外交関係を即日中止する、と声明。

▶劉松藩立法院副院長を団長とする立法委員訪日団一行14人、台北を出発。

24日 ▶交通部電信総局、米ウェスタン・ユニオン通信会社と契約を結び、同社が提供した5.万6000ドルのインターナショナル・バック交換機の使用を一般に開放。

25日 ▶中国民航総局、台湾側が提案したキャセイ航空のチャーター機により台湾のアジア大会参加選手団を香港経由で北京に輸送する計画に同意。

26日 ▶行政院、交通部が提出した台湾とオーストリアとの航空権交換協議書を承認。

27日 ▶シンガポールのオン・テンチョン第2副首相、仮名を用いて個人的に台湾を訪問。

▶台湾電力、台湾は核非拡散条約に調印していないとはいえ、中国大陆のウランウムを輸入するのは同条約に違反するため、実行できないと言明。

28日 ▶北米台湾人教授協会第10回年次総会、初めて台北で開催。

30日 ▶国際民主連盟(IDU)の支部機構の太平洋民主連盟(PDU)、台湾国民党の加盟を認める、と発表。

31日 ▶シンガポールで開催したアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)、中国、台湾、香港の参加問題は、3つの国・地域がなるべく早く参加できるようそれぞれ協議を進める、との共同声明を発表。

8 月

1 日 ▶中央銀行、預金準備率を0.5—1%引下げ。当座預金については現行の29%から28.5%とする。

▶經濟部、中國大陸からのセメントおよびその加工原料の間接輸入を解禁するとともに、台湾産セメントの海外への輸出を年間20万^ト以下に制限する、と決定。

3 日 ▶全米台湾同郷聯誼会、初めて台北で開催。

▶東京銀行、台北駐在員事務所を開設。

4 日 ▶亜東関係協会理事会と会員大会、同協会の理事長を会長と改称することと、馬樹礼新会長人事を承認。

7 日 ▶中国石油公司の関永実總經理、同公司の石油備蓄量は97日であることを明らかにした。

▶法務部、中國大陸との直接貿易禁止の違反者に対し、刑事罰から行政罰に改め、罰金を300万元から1500万元に上げることと決定。

▶中山科学研究院、中国製の対空ミサイル「紅纓」がタイから台湾に輸入されたとの新聞報道について、これを全面的に否定する声明を発表。

▶台湾の株式市場、(1)6.78%の1日当り最大下げ幅、(2)史上最多のストップ安銘柄202、(3)年初以来最低の出来高181億6000万元、などを記録。

8 日 ▶陳履安国防部長、今後の中國大陸からの密航者の送還は赤十字社に任せる、と述べる。

▶彰化銀行、東京駐在員事務所を開設。

9 日 ▶經濟部、政府機関の石油や電力使用量の10%削減などを盛り込んだ「エネルギー節約方策」を発表。

▶外交部、イラクに対する国連安全保障理事会の非難ならびに制裁決議を支持する、と声明。

10 日 ▶中国石油、イラン国営石油会社から9月中に180万^トを輸入することを明らかにした。台湾がイラン原油を直接輸入するのは過去20年間で初めて。

13 日 ▶『ホンコン・スタンダード』、中国石油会社が年内にハノイでベトナム中部フエ沖合海底での石油採掘合弁契約に調印、と報道。

▶シンガポールのリー・クアンユー首相、同国が中国と外交関係を樹立した後も、台湾で同国軍隊を訓練している「星光計画」を継続する方針である、と述べる。

▶外交部、中国とシンガポールが外交関係の樹立に合意したことについて、遺憾の声明文を発表。

▶台北地方裁判所の統計によると、1989年1月から1990年6月までに外国人労働者の犯罪者は239人で、うちマレーシア人は92人と全体の38.5%を占める。

▶中國大陸からの密航者を乗せた送還漁船「閩平漁5202号」、基隆沖合で護送中の台湾海軍の軍艦と衝突して転覆、21人が救助、29人が行方不明。

14 日 ▶財政部、三菱銀行の米国での100%子会社であるバンク・オブ・カリフォルニアの台北駐在事務所の支店昇格申請を認可。

16 日 ▶邱創煥總統府資政、台湾特使としてドミニカ共和国のパラゲル大統領の就任式に参列。

17 日 ▶外交部、台湾とナウル共和国が外交関係を樹立するとの共同コミュニケに調印した、と発表。これにより、双方は従来の領事級関係を大使級関係に昇格させた。

▶行政院主計処、1989年の実質経済成長率は7.33%、1人当りGNPは7512^{ドル}、と発表。

21 日 ▶空軍のB1900型人員輸送機、雲林県東勢郷に事故により墜落。空軍総司令部副參謀長の林隆猷少将、作戰署副署長の甯建中少将ら18人が全員死亡。

▶行政院、今後中國大陸からの密航者は、台湾から金門へ輸送したあと、密航者が密航に使用した漁船でアモイへ送還する方針を決定。

▶郝柏村行政院長、台湾訪問中のセントビンセントおよびグレナディーン諸島のミッチェル首相と会見。

22 日 ▶ポーランド政府、7月1日に遡って台湾に最恵国関税待遇を適用する、と台湾対外貿易発展協会に通知。

▶法務部調査局、台湾最大の地下投資会社と目される「鴻源機構」に一斉手入れ。

▶クウェート在留の台湾中華工程公司の従業員138人、現地の中国大使館の協力でヨルダンのアンマンに脱出。

24 日 ▶經濟部、産業用燃料油を除く石油製品販売価格を3—42%引上げ。電力料金は当分据え置き。

▶中華航空の特別機、イラク紛争による台湾人のクウェート引揚者ら188人をヨルダンのアンマン空港から輸送して中正国際空港に到着。

25 日 ▶交通部、タクシーの基本料金を35元から40元に引上げることを実施。

▶台中日月潭の大型遊覧船の転覆事故で、57人が死亡。

▶財政部関税率委員会、1990年税関輸入税則修正草案を採択。修正項目約2000、平均関税率引下げ幅8.46%。

28 日 ▶外交部人事評議委員会、葛延森駐クウェート代表が8月19日、自国民の無事脱出を十分確認せず、先にヨルダンに脱出したことを理由に同代表を解任。

29 日 ▶民間紙『首都早報』、経営難で停刊。

▶行政院大陸工作会報、大陸からの密入国者は、司法上の手続きなしに治安機関が強制送還できることを決定。

30 日 ▶閣僚級の第23回台韓経済協力会議、ソウルで開催。台湾側は蕭万長経済部長らが出席。

31 日 ▶郝柏村行政院長、書面施政報告のなかで大陸政策について、初めて「一国両地区」の新概念を提出。

▶總統府、李登輝總統が訪中した金丸信元副総理に中国へのメッセージを依頼したことはない、と説明。

9月

2日 江沢民中国共産党総書記、訪中の金九信元副総理と会談、(1)一国両制度を認める、(2)統一後も台湾の行政機構には要員を派遣しない、(3)台湾に武力行使をしない約束はできない、との台湾統一3原則を表明。

3日 邵玉銘新聞局長、台湾がイラクに兵器あるいは軍事物資を売却したとの米『タイム』誌(9月3日発売)の報道について、事実無根と指摘。

4日 1963年と65年に中国によって撃墜されたU2機のパイロット葉常棣、張立義両氏、1984年に米国に移住、当局の許可を得て帰台。

日台海空運事業所得相互免税協定、台北で調印。

5日 第15回日台経済貿易会議、台北で開催。7日閉幕、日本側は1991年に大型買い付け団の台湾派遣に同意。

6日 大陸工作会報、台湾地区人民、法人、団体その他機構による中国大陸への投資や技術協力は原則的に禁止する。国家の安全や経済発展に影響を及ぼさないケースに限り経済部の許可を得て認める、と決定。

7日 全国治安会議、台北で開催。

9日 中国石油公司、9月以降サウジアラビアから原油供給量を20%増やす旨の通告を受けた、と発表。

10日 林洋港司法院長、日本の司法制度を視察するため、台北を出発。23日台北に帰着。

11日 台湾と中国の赤十字社代表、金門島で密航者輸送問題について協議。準公式機関による協議は12日まで。

12日 国民党中央常務委員会、国家統一政策の諮問機関である国家統一委員会設置要点(全文8条)を可決。

民進党中央常務委員会、国家統一委員会に参加しないことを決議。

行政院の廖正豪新聞局副局長、台湾と大陸間の民事問題は「法の衝突論」による解決が最適、と強調。

外交部、10日にソ連経済海域内に侵入してソ連に逮捕された台湾漁船3隻の釈放を交渉中である、と述べる。

13日 銭復外交部長、バプアニューギニアの独立記念日行事に参加するため、台北を出発。

17日 中華アジア競技大会参加代表団306人、キャセイ航空チャーター便で香港に技術的立寄り、北京到着。

18日 行政院大陸工作会議、「台湾地区と大陸地区人民関係条例草案」の全文(6章、79条)を採択。

19日 台湾と中国の赤十字社代表、密航者、刑事犯、同容疑者を馬祖一福建省馬尾、または金門アモイのルートで引き渡すことに同意した協定を結んだ、と発表。

国防部、海峡両側の赤十字社による中国大陸密航者の送還に必要な支援を提供する、と発表。

行政院農業委員会、公営の台湾砂糖公司による国外

からの部分砂糖輸入を認めることを決定。

20日 台湾の加重平均株価指数、2956.72ポイントと3000ポイント台を割り込み。

21日 王建煊財政部長、公営の勞工退職年金基金の一部を株式投資(8月末の基金額は411億元、投資限度額は基金の20%まで)に振り向ける、と発表。

22日 公害反対運動で着工から3年2カ月も遅れた高雄市後勁での中国石油公司の第5ナフサ分解工場、約2000人の保安警察が見守るなかで起工式を挙行。総投資額は120億7000万元で1994年に完成の予定。

台湾高等法院、米国から帰台中に逮捕された反体制分子の陳昭南に対し、台湾革命党に参加したことなどにより預備反乱罪で3年6カ月の懲役を言い渡し。

24日 銭復外交部長、台湾は湾岸危機で財政難に陥っているヨルダン、トルコおよびエジプトに合計3000万の資金ないし物資援助を行なう、と発表。

25日 郝柏村行政院長、施政報告演説のなかで、1991年から実施する国家建設6カ年計画の基本理念は、地域の均衡的発展の促進にあることを強調。

26日 国民党憲政改革企画小組、憲法改革について、現行憲法の条文を修正せず、新たに増加修正した条文を憲法本文の後に付け加える方式をとることを決定。

経済部、台湾の景気後退に対処するため、「景気振興行動小組」の設置を決定。

台湾省政府、旅客運賃は平均25.27%、貨物運賃は平均16.51%賃上げを実施。

27日 中華台北オリンピック委員会の張豊緒主席、中国がアジア・オリンピック評議会総会で、1998年のアジア競技大会の候補地として、台湾の立候補資格に反対したことに不満、夜の中国側主催の宴会を欠席。

行政院、14項目重要建設工事人力需要対応措置方案の改正を採択。それによると、現行の「1工事につき雇用を認める海外労働者の人数は当該工事所要人力の3分の1を超過してはならない」ことが撤回される。

行政院主計処、1990年8月の失業率は2.1%、と発表。

中国国務院台湾事務弁公室の唐樹備副主任、台湾の邵玉銘新聞局長が9月26日に説明した「1国両地区」の考えについて、反対する声明を発表。

台湾銀行、ニューヨーク駐在員事務所を開設。

米ケミカル銀行、台北支店の閉鎖を決定。

28日 米紙『ロサンゼルス・タイムズ』、米政府は、台湾の嚴孝章外交部次長が米軍のベルシャ湾岸派兵に1億ドルの経済的支援を申し出たことを拒否した、と報道。

29日 司法部、1989年に死刑囚で実際に処刑された人数は68人であることを明らかにした。

10月

1日 ▶外交部の黄新璧スポークスマン、9月30日から「**中華民国駐シンガポール商務代表団**」を「**駐シンガポール台北代表事務所**」と改称しても、これまで享有してきた外交特権と免責権に影響を生じない、と述べる。

2日 ▶中国広州の白雲空港で起きた中国民航機のハイジャック事故で、台湾籍旅客31人が死亡。

▶総統府の邱進益スポークスマン、国家統一委員会の成員を発表。主任委員に李登輝総統、副主任委員に李元簇副総統、郝柏村行政院長、高玉樹総統府資政、委員に梁肅成立法院長、林洋港司法院長ら30人。

7日 ▶国家統一委員会、正式に発足。李登輝総統、第1回会議で丘宏達ら12人の研究委員の招聘を発表。

▶桃園市で開いていた民進党第4回第2次全国黨員代表大会、「わが国の事実上の主権は、中国大陸および外蒙古に及ばない」とする決議文を採択。

8日 ▶中央銀行の謝森中総裁、台湾の準備高は690億^{ドル}で、再び増加傾向を示している、と述べる。

▶ギニア・ビサウのビニエラ国家評議会議長、訪台。

▶陳長文台湾赤十字社秘書長、中国大陸からの密航者第一陣55名を馬祖島で中国赤十字社に引き渡したと発表。

9日 ▶台湾赤十字社、刑事警察局的委託を受けて、中国大陸の経済犯呉大鵬を刑事犯として、初めて金門島の近海で直接中国赤十字社に引き渡し。

11日 ▶国民党憲政改革企画小組、台湾地区では省級政府の廃止を絶対考慮しない、と決定。

▶行政院、中正国際空港と高雄国際空港の拡張工事計画(1994年6月完成)に343億8860万元の投下を決定。

▶行政院、「投資奨励条例実施満期の 処理 注意事項」を承認。奨励投資第89条の規定により、期間延長を明記していない投資奨励措置は、1990年末で期限切れ失効。

▶内政部、日本政府が石垣島住民の尖閣諸島(台湾側呼称「釣魚台列嶼」)に灯台改築を許可したことに対し、同列島は宜蘭県が管轄する台湾の領土であると述べる。

12日 ▶錢復外交部長とギニア・ビサウのセメド外相、台北で「経済ならびに科学技術協力総協定」に調印。

▶財政部、締切りまでに提出された19行の銀行新設申請について、1991年4月に審査結果を公表する、と発表。

▶台湾の加重平均株価指数、2560.47ポイントと下落。

13日 ▶台北市議会、黄大州台北市長代理を台北市長に任命する同意権をめぐる、賛成票37対棄権票17で可決。

16日 ▶錢復外交部長、台湾訪問中のドミニカ共和国のガルシア外相との間で犯罪者引渡し条約と経済、文化、科学技術などの交流強化を謳う共同コミュニケに調印。

17日 ▶民進党の康寧祥顧問、台湾住民の身分として国

家統一委員会に参加する、と声明。

▶立法院、行政院による労働基準法第84条修正案(公営事業従業員の停年退職後、毎月恩給を支払うことを義務づける条文)の再議案を賛成票168対反対票25で可決。

▶農業委員会の余玉賢主任委員、同委員会はすでに「農地利用法」草案を策定しており、条件付きで農地の使用および売買制限を緩和する考えである、と述べる。

18日 ▶行政院大陸委員会発足。

19日 ▶外交部、内政部、經濟部、財政部等の合同会議、外国人労働者の導入問題について、フィリピン、タイ、インドネシアの労働者を優先的に雇用することを決定。

20日 ▶全世界モンゴル・チベット会議、台北で開催。モンゴルからイシュハンジンとデント両氏参加。

▶外交部、中国と韓国が貿易代表部の相互設置に合意したことについて、重大な関心を表明するとともに、今後の中韓関係発展に対し、慎重に対応していくと発表。

21日 ▶聖火を搭載した台湾の海釣り船「上賓1号」、尖閣諸島に向かったところ、日本の海上保安庁の巡視船「せつつ」によって排除。郝柏村行政院長、日本の阻止行動に不満であり、外交手段で日本と交渉する、と声明。

▶天安門事件当時の学生運動のリーダーであるウェルカイン、個人的身分で台湾を訪問。

22日 ▶行政院、尖閣諸島問題について、漁船保護や軍事力介入の意思がないこと、など8項目の対応策を決議。また、尖閣諸島の主権を守るため、「釣魚台専門処理小組」(座長は施啓揚行政院副院長)を設置。

▶行政院大陸工作会報、(1)經濟部による対中国大陸間接投資認可3353品目(台湾の商品分類表総品目の47.3%に相当)を承認、(2)現段階において中国大陸の労働者を導入しないことを決議。

23日 ▶ソウルで開かれるアジア太平洋経済協力会議の高級実務者会議、台湾が正式メンバーになることに同意。

25日 ▶全長114^{km}の蘇澳—花蓮間の道路、2車線に拡張する工事が完成、全線開通。

26日 ▶程建人外交部常務次長、1984年10月15日の江南事件について、台湾政府は1990年8月28日に劉宜良の未亡人崔容芝と和解する合意書に署名した、と発表。

27日 ▶ソ連のボポフ・モスクワ市長、2日間の日程で台湾を非公式訪問。

▶シンガポールのリー・クアンユー首相、私人として3日間台湾を訪問。通算20回目の訪台。

29日 ▶1988年8月18日に成立した大陸工作会報、第53回会議を開催した後解散。

30日 ▶台湾とボリビア、台湾政府が国交のないボリビアの首都ラパスに政府機構の「**中華民国商務および領事事務処**」を設立することに合意したことを同時に発表。

11月

1日 ▶中央銀行、1990年第3・4半期の国際収支は35億ドルの黒字に転換した、と発表。同年上半期の国際収支は46.19億ドルの赤字と、半期ベースで過去最大の赤字額。

4日 ▶ソ連ロシア共和国買付団一行3人、民間の中興紡織グループの夷興貿易会社の招待で訪台。10日同貿易会社と1億ドル相当の「貿易契約確認書」に調印。

5日 ▶国民党憲政改革企画小組の法制分科会、(1)第2期国民大会代表の定数は375人、1991年末に選出。ただし、任期は1996年1月までの4年1カ月に短縮、(2)第2期立法委員の定数は150人、第2期監察委員の定数は54人、いずれも1993年2月1日までに選出との結論を提出。

▶1981年6月に中断した彰濱工業区の開発計画、警察2000余人の警戒のなかで再開。1998年完成予定。

▶蕭万長経済部長、政府は業者が第3国の銀行を通じてソ連とのバーター取引ができるよう協力する、と言明。

▶台北で開かれた台欧貿易促進会と英国台湾貿易委員会の第2回合同会議、技術協力合意書に調印。

6日 ▶外交部、中米のニカラグア(1985年12月7日断交)と11月5日から外交関係を回復した、と発表。

▶コスタリカのカルデロン大統領、ロベス第2副大統領、ヌニェス外相ら一行28人、11日まで台湾を公式訪問。

7日 ▶江丙坤経済部次長、原油輸入源を確保するため、ソ連からの原油輸入を考慮する、と述べる。

9日 ▶ヨルダンのハッサン皇太子、訪台。

▶立法院、「戦士授田証処理補償金および支給作業費特別予算案」(補償金880億元、作業費2億元)を採択。

10日 ▶国民党の若手改革派を中心に結成した文教財団法人「民主基金会」(関中理事長)、台北で成立。

12日 ▶亜東関係協会の蔣孝武駐日代表、特別関係者として明仁天皇即位の礼に参列。

▶オーストラリアのエバンス外相、航空機の相互乗り入れ、オーストラリア駐在の台湾代表機構「遠東貿易公司」のビザ発給の承認など、台湾との経済関係を強化する新しい措置を検討する、と発表。

14日 ▶民進党中央常務委員会、「台湾主権独立運動委員会」の設立を決定。主任委員には黄信介主席。

▶陳履安国防部長、中国大陆からの台湾侵攻の可能性について、快速部隊による台湾の離島を奇襲することはいりうるが、台湾に対する核戦争や全面的な上陸作戦を行なう可能性は高くない、と述べる。

▶国防情報参謀次長室、中国の兵力概況および台湾侵攻の軍事整備情況の資料を初公開。

▶台湾省漁業局の徐漢采副局長、台湾と日本との間で、相手側の12海里領海内に侵入しない限り、双方の漁船が相

手側の200海里経済水域内で操業しても、相互に干渉しないことになっている、と述べる。

15日 ▶外交部、カナダに領事機能をもつ「台北経済文化事務所」を設立することで合意した、と発表。

16日 ▶台湾と国交を樹立する意向を示してきた南太平洋のマーシャル諸島共和国、中国と国交を樹立。

19日 ▶1955年に蒋介石総統にクーデターを計画した疑いで軟禁されてきた孫立人将軍、台中市で死去、91歳。

▶台北外貨コール市場、円の取引業務を開始。

20日 ▶台湾とソ連の第1回漁業協力会談、東京で挙

行。▶江丙坤経済部次長、日本からの輸入および公共工事入札の規制は、臨機応変の一時的措置、と述べる。

21日 ▶中台間の民間交流の促進や双方の人民の權益を保障する仲介機構である財団法人・海峡交流基金会、正式に成立。第1期基金7億元、うち政府出資が5.2億元。

▶交通部、外国籍の貨物船が中国大陆から台湾に直航するのを厳しく取締るよう指示。

22日 ▶行政院大陸委員会、正式に業務を開始。

▶監察院、90年度の国防決算報告で、審計部の2434億余元と主計処の2319億余元に115億余元の差額を指摘。

▶張建邦交通部長、台湾とベトナムは21日ホーチミン市で海運と航空協定に仮調印したことを明らかにした。

▶内政部、今年6年間に30万戸の住宅を建設と発表。

23日 ▶新華社によると、中国福建省の王兆国前省長は、國務院台湾事務弁公室主任に就任した。

▶立法院、「精神衛生法」を通過。

24日 ▶民間団体の「台ソ経済発展協会」、台北で成立。

▶台湾鐵路管理局、鉄道運賃の値上げを実施。平均値上げ幅は旅客運賃9.38%、貨物運賃5.42%。

26日 ▶訪英中の蕭万長経済部長、アイルランドのコーク市政府と「遠東工業区」(購入土地面積50ha)を建設する契約に調印。欧州での台湾工業区の第1号である。

27日 ▶韓国の盧泰愚大統領、台湾の立法院訪問団(団長は梁肅戎院長)と会見、韓国は台湾のGATT(関税貿易一般協定)などの国際組織の加入を支持する、と表明。

▶台湾・ドミニカ引渡し条約、台北で調印。

29日 ▶張世良立法委員、マカオでの北朝鮮の半官半民機構「北朝鮮・マカオ国際観光旅行社」から北朝鮮への入国ビザを発給された、と述べる。

▶行政院、法務部と国防部が提案した「1981年犯罪減刑条例」草案を採択。1990年10月31日を減刑の基準日とし、1991年1月1日から発効する。

30日 ▶台湾赤十字会本部が支給を代行した元日本軍人の台湾住民の戦没、重傷者弔慰金、1988年12月7日から1990年11月30日までに合計2万6875件、100億876万4400元の支給を完了。

12月

1日 ▶江丙坤経済部次長の率いる中南米訪問団、メキシコ、ブラジル等の国を訪問するため、台北を出発。

2日 ▶財政部、米国と EC 12カ国からウイスキー類など度数の強い酒類の輸入を1991年中に解禁する、と発表。

4日 ▶外交部、万一中東戦争が発生した場合、中華航空機を派遣して自国民を撤収させることを決定。

5日 ▶行政院経済建設委員会、21世紀の十大新興工業として、情報整理、通信、民生用電子、精密機械と自動化、高級素材、半導体、特殊化学品と製薬、宇宙航空、医療保健、汚染防止などの業種を正式に指定。

▶銭復外交部長、台北で国際移民機構(IOM)のパーセル事務局長と台北事務所開設に関する覚書に調印。

▶行政院の施啓揚副院長、台湾企業の中台投資を広州、福建、上海などの地区に集中させる考えであると表明。

▶原子力委員会の許翼雲主任委員、蘭嶼に貯蔵している低放射性原発廃棄物は、1996年に限度量に達するが、現段階では中国の新疆に貯蔵する考えはない、と声明。

6日 ▶中国共産党中央、北京で全国対台湾工作会議を開催。吳学謙副首相が主宰、12日閉幕。

▶中央銀行、警備総司令部の同意を得て、国際外貨取引システム業務を電信総局で開始。

8日 ▶台湾高等法院、台湾独立を鼓吹したなどの理由により、黄華に対し反乱準備罪の容疑で懲役10年を判決。

▶郝柏村行政院長、許水徳内政部長、黄大州台北市長ら政府指導者、台北市の懷恩堂教会で行なわれた2・28事件の犠牲者を追悼する礼拝集会に出席。

▶郝柏村行政院長、台湾の農業政策に食糧の自給自足を求める発想の転換が必要である、と強調。

10日 ▶経済部、国営企業が独占してきた石油製品を段階的に民間企業に開放する方針を決定。

▶外交部、フランス、スペイン、韓国、シンガポール等9カ国の国民に対し、1～3年有効の数次入国ビザ、1回の滞在14日を発給することを発表。

12日 ▶第18回東亜経済人会議、東京で開催。

▶蕭万長経済部長、大貿易商社に対する奨励策を正式に廃止する、と発表。

13日 ▶蕭万長経済部長、ソ連から要請があれば、台湾は食料援助を提供する用意がある、と表明。

▶カナダ政府から営業ライセンスを発給されたカナディアン・エアライン・インターナショナルの旅客機、第1便としてバンクーバーから中正国際空港に到着。

▶行政院、海外で石油や天然ガスの開発権取得の強化などを盛り込んだ「台湾地区エネルギー政策」を採択。

▶中央銀行、10月末の外貨準備高は702億5000万ドルと

今年に入って初めて700億ドルを突破した、と発表。

14日 ▶張群総統府資政、台北で死去、101歳。

▶台湾東部の花蓮で震度6.7の強震。

15日 ▶民進党の台湾独立急進派、台北で会議を開催。「新国家建線」、「新憲法会議」、「政治受難者連誼会」、「新国家連盟」、「新潮流弁公室」、「新国会助理研究室」、「国際関係基金会」など7派閥が参加。

18日 ▶台北地検、台湾最大の地下投資公司「鴻源機構」の不法資金吸収事件(不法吸収金額961億9805元、被害者16万余人)の調査を終え、関係容疑者81人を起訴。

19日 ▶台湾・インドネシア投資保護協定、台北で調印。

21日 ▶海軍の光華計画によるペリー級(PFG-2)ミサイルフリゲート艦建造計画の第1隻艦の竜骨組立式および第2隻艦の起工式、中国造船公司高雄造船所で挙行。

▶台湾初のテレビ電話、高雄一澎湖間で使用開始。

▶台湾聯合化学品公司、2年前に計画されたフィリピンに3.7億ドルを投資してナフサ工場を建設する構想をフィリピン側の事情により放棄することを決定。

24日 ▶中華航空、台湾セメントや嘉新セメントおよび和信企業と新しい子会社「天馬航空」(スカイ・ライダー・エアラインズ)を共同で設立する契約に調印。資本金は40億元、うち3分の2を中華航空が出資。

▶南回り鉄道の中央トンネル(全長8070m)、6年9カ月の施工で貫通。

25日 ▶李総統、91年5月までに「動員戡乱時期」終結を宣言、1992年半ばまでに憲政改革を完成予定、と声明。

▶台北市内で政治改革や台湾独立主張で逮捕された黄華釈放を求める民進党主催のデモ。参加者約6000人。

26日 ▶郝柏村行政院長、国交のないシンガポールを4日間の私的訪問。邵玉銘新聞局長らが随行。

▶経済建設委員会、「国家建設6カ年計画(1991～96年)」草案を採択。資金総額8兆5769億元、うち公債発行4兆6211億元。1996年の1人当たりGNP1万4000ドル。

▶経済建設委員会、1991年の経済計画を採択。経済成長率7%、1人当たりGNP8747ドル。

27日 ▶行政院、証券市場を海外機関投資家に開放するとの財政部提案を承認。直接投資が認められるのは、銀行、保険会社、基金管理機構などの機関投資家で、初年度の投資限度総額は25億ドル。

▶外交部、イラクに対する経済制裁を実施すると発表。

▶対外貿易発展協会、ベトナムのホーチミン市に貿易事務所を正式に開設した、と発表。

▶韓国のアジアナ航空、ソウル—台北線に初就航。

29日 ▶農業委員会の余玉賢主任委員、今後6年間の農業ゼロ成長政策は、農業を發展させないものではなく、農業の企業化と精緻化を求めるものである、と述べる。

** 1967年台北市が、1979年高雄市が省轄市からそれぞれ行政院直轄市に昇格した。行政院直轄市政府は省政府と同格。

(注) (1)全員が再任。 (2)*は女性。 (3)国民党第13期3中全会は1991年開催の予定。

■ 李登輝總統就任後初の記者会見 (要旨)

(1990年5月22日、總統府にて)

〔中共は硬直した立場を改めよ〕

兩岸関係をさらに一步進めることができるかどうかは、事実上、双方の誠意、すなわち、敵意を低下させて、善意を増大させることができるかどうかにかかっている。私が一昨日の演説で明らかにしたように、政府はすでに「動員戡乱(反乱鎮定)時期」を終止する方針を決定している。これは双方の敵意を低下させるための、極めて重要な第一歩であり、この面については、われわれは具体的な努力を続けるべきである。

しかし、われわれは中共当局に対しても、これまでの見方を固執しないよう希望する。かれらが一貫してとっている硬直化した立場は、すべての中国人の共通の利益と幸福のために、その考えを改めるべきである。同時に、世界の潮流の変化にともない、かれら自身が共産主義、社会主義について維持している見方も改めなければならない。

〔「実務外交」は「二つの中国」と無関係〕

私は2年前、この問題について語ったが、現在も言うことは変わらない。

「中華民国」は一個の独立主権国家であり、「中華民国」は台湾に存在している。これは一つの事実である。われわれは大陸についても、これは「中華民国」の一部分であると考えている。

したがって、私は当時「実務外交」を提起し、現実的な外交をもって、われわれ自身の発展と国際的地位の向上を達成しようとした。私は、台湾がこの小さな島だけで国際社会に発展を求めないようにしておくわけにはいかなるところまできており、また、一般の人民がそれぞれの経済団体とともに生み出してきた力は、この小さな島に押さえ込んでおくわけにはいなくなっている、と考える。こうした状況の下で、われわれは外に向かって発展していかなければならない。この問題は事実上、中共が批判している「二つの中国」とはなんら直接的な関係はない。われわれは一貫して「一つの中国」を強調してきた。中共もまた、それは「中華人民共和国」であり、中国はただ一つだけだと強調している。これは一体、どういうことか。それはいつの日か統一しなければならず、統一しなくてはいけないということである。長期にわたる分離状態のなかで、台湾の国際社会における発展が、実務外交を通してのことであるならば、国際関係の深まりや国交樹立の国が多くなったとしても、国家統一を妨害することにはならない。このようにしてこそ、国家統一の前途をよりよくさせる手助けができる。

〔總統は行政院の仕事を妨害しない〕

憲法規定ははっきりしている。台湾の最高行政機関は行政院であるが、總統は決して飾り物の元首ではない。總統には明確に審査許可権・調停権があり、非常に多くの権限がすべて、總統によって行使されているということである。

行政院院長は行政院院長の立場に立ち、總統は總統の立場に立って、憲法の規定に基づいて、みんなで立派に協調していくのである。嫁とか姑とか言う問題ではない。

私がとくにみなさんから理解してもらおうよう強調したのは、今後の憲法が変わったり修正された後、台湾がどのような方向に進むかについて、私には意見はない。現在の状況で私が總統の地位にある限り、必ずあらゆる民衆の問題に関心をもつということである。

同時に、憲法の規定に従って、われわれは一つ一つの問題を力を合わせて解決すべきで、總統は絶対に行政院の行政の仕事を妨害するなどということはあり得ない。

〔政党間の競争はよいことである〕

政党政治の理想目標を達成しようとするには、公平な競争が行われなければならない。私も、新聞で許信良氏が、今後3年以内に政権をとると発言したことについて高く評価している。彼はその気迫で努力していくかも知れないが、与党の立場に立つと、われわれみんなで競争して自分たちの政治を維持し、国民全体がより多い福利、より幸福な生活が得られるようにすべきであり、それが私の考え方であり、この問題については、これ以上突っ込んだ話をするつもりはない。

〔香港・マカオ同胞に援助の手を〕

香港はわれわれの大切な同胞が住むところであり、1997年に中共がこの地区を接收しようとしている。こうした状況の下で、わが政府は香港・マカオの同胞に大きな関心を表明しなければならない。しかしながら、97年になって中共が本当に接收したあと、多くの忠誠愛国の人士が、様々な生命・財産の困難に遭遇した場合、わが政府としては、なんとしてもこれらの忠誠愛国の同胞に援助してやらなければならない。これが私としてこの機会を借りて強調したいところである。

〔6年の任期中に仕事を完成する〕

私は、憲法の規定でさらに一期、合わせて12年やれる。私がこうした考え方で總統をやり、12年もたらだらとやるとしたら、わが民衆が現在われわれにやるよう求めていることが、12年もかけてやっと完成することになる。だからこそ、私は必ず6年間のうちに仕事を完成しようと強調している。同時に、6年後は私と李元簇先生は退任するだろう。どうして、と言われれば、年齢が高くなってしまって、仕事をやる力がなくなるからである。そのため、あらゆる精力・能力を注いで、この6年の任期

中に国の数々の重要な仕事を完成しようということである。

〔三つの要求提示で中共の出方を見る〕

現在、中共の指導者は多くの困難に直面しており、対内的には厳しい引き締め、対外的には緩和の方向をとっている。というのは、あらゆる国々が「6・4事件」以後、中共に対して次第に疎遠になっているからである。こうした時、台湾としては、中共の指導者が共産主義と社会主義の一方独裁を放棄して、政治民主・経済自由の路線を進むこと、同時に、台湾海峡で武力を用いて統一を強行しないこと、第3に、一つの中国という前提の下で、われわれが国際的な活動を行うことを妨害しないこと、という3項目を中共に提示したのである。これらは、われわれの要求だが、いまこそ、好機だと考えている。

〔王永慶氏の大陸進出は将来のこと〕

王永慶氏が大陸に投資しようとしていることは事実ではあるが、現在のところは投資しようと考えているだけであって、まだ調印はしていない。彼はよく心得ているはずであり、兩岸の間の関係がより密接、よりよくなって、われわれの開放がより積極的になったら、その時に進めるであろう。政府は現在のところ、この問題についてはまだ、どうこうしようというところまでには達していない。将来、大陸が私のこのたびの呼びかけにどう対応するかを見て、改めてこの問題を論じようと思っている。

〔憲法改革に2年の時間が必要〕

憲法改革に2年ということは、われわれの計算でこの時間が必要ということである。国是会議は大体、7月中に済ませ、それを終えたあと、急いで憲法小組を作って、国是会議の各種結論に手をつけて修正を行うことになるが、現在の状況から判断して、完璧なものにするには最低1年半以上が必要であろう。

したがって、いまから7月までの時間を計算に入れ、さらに1年半以上という時間を加え、憲政改革全体が、ほぼ2年以内に完成できるよう望んでいる。動員戡乱時期の終結は2年以内かどうかが話題になっているが、この終結問題と憲政改革は、実際にはなんの関係もない。

〔国是会議には充分に意見提出を〕

国是会議は、私が国民のすべてに語り、みんなに意見を提起する機会をもたせようとするものだが、各分野から出された意見がコンセンサスに到達した後、それをどのように実施するかということも重要な問題である。この問題の処理については、いくつかの方法は考えられるが、もし私自身がそれを口にすれば、国是会議に何らかの「基準線」を設けてしまう恐れがあり、将来得られるコンセンサスにも先入観がまじるであろう。私は、国

是会議に参加する人がみな、充分に意見を述べ、討論を行なうことを希望している。

〔中共の出方をゆっくりと待とう〕

われわれと大陸の間の全面的関係改善は、三つの条件が充たされてからのことでなくてはならない。しかし、問題を一つ一つ処理していくことは差支えない。たとえば、非常に簡単な問題だが、われわれは現在、ガット(関税貿易一般協定)加盟を申請しているが、中共の反対によって足踏みしている。私が提示した三つの問題について、中共が反応するとしたら、まず台湾をガットに加入させることであり、これは中共が誠意を示すのにきわめて容易なことである。

そのほかの問題については、言う必要もないことと思うが、中共に真に誠意があるならば、海峡対岸の軍隊を300^{*}後退させることも、きわめて簡単ではないか。私はすでに動員戡乱時期の終結を発表している。こうした状況のもとで、みんなが一步步処理していけばよく、三つの条件のあとなどと言わずに、いまずくも中共が反応することを、私は望んでいる。かれらもきっと頭を痛め、のろのろと、一步一步、考慮しているものと私は思っている。

〔「2・28事件」処理は政府に腹案〕

この問題については、現在、われわれの政治面の多くの悩みは「2・28」の「しこり」から生じたものだと言える。2年前、ここで各位と会った時、私はみなさんに前向きに、この過去をみなさんが忘れてくれるよう求めた。ところが、私が受けたのは、「この問題を忘れろだと、自分自身よくわかっていて、どうして忘れられるか」といった友人からの罵倒であった。

この問題自体については、私とて同じ心情ではあるが、やり方の面で、一步進めて別のやり方をとれるかも知れない。われわれとしては、過去の問題をいつまでもほじくって、繰り返す、みんなが仲むつまじくしないと不快になったりする状況を作ることのないようにしなければならない。

〔2年内の国会改革完成には問題ない〕

国会改革問題は現実には、いろいろの方法から手がつけられており、その一つが現在の希望退職の方法である。党側から古参代表に退職を勧告することが進められている。ところで実際に、国会の改革はもう一つの方法を通して行なうことができる。たとえば、現在、国是会議準備工作が行なわれているが、国是会議が第1に討議しようとする問題は憲政体制である。憲政体制のなかでの最重要問題は中央民意機構の問題であり、中央民意機構の問題が国是会議に提出されて、みんなの一致したコンセンサスで解決された場合、直ちに処理できる。事実上、

第3点として私が、最短期間に動員戡乱時期を終結させることを発表しているが、この問題は直ちに臨時条款にひっかかり、臨時条款自体も国会のなかの第1期古参代表の退職問題にかかわる。同時にわれわれにはいま一つの方法があり、それは大法官の解釈であるが、第1期代表の退職問題に対する解釈も処理できることである。当面、国会改革の件については、われわれとしては主として国会会議を中心とし、みんなで一步一步、この方向に向かって進むことにし、2年以内に国会改革を完成することは全く問題はない。より早く完成できるかも知れない。

5 海峡交流基金会の運営に望むこと

(『中央日報』社説、1990年11月29日)

行政院大陸委员会主任委員に就任した施啓揚副院长(副首相)は11月28日、立法院(国会)は次のように指摘した。

「新しく成立した海峡交流基金会は、政府の委託を受けて大陸事務を取り扱うが、委託事項が微妙かつ重要であるため、朝野各界が高い関心を寄せるのは正常なことである。しかし『基金会』は事実上、多くのレベル、すなわち行政、司法、国会および全国民の監督を受けることになる。

施啓揚主任委員は同時に「政府の『三不(接触せず、交渉せず、妥協もしない)の立場』は原則的に変わらないが、やり方には調整が加えられる。政府が各種大陸工作を推進するにあたっては、国家の安全と全国民の福祉を優先的に考慮するとともに、慎重かつ穏健な態度で兩岸の交流事務を処理しなければならない」と述べた。

われわれは、海峡交流基金会在財団法人で、経費の大部分が政府の出資、すなわち納税者の金から支出されるものである以上、制度化した民意監督のパイプを作らなければならないという多くの立法委員の意見に賛成する。われわれは、このパイプづくりは次のような原則に従うべきだと考える。

(1)立法院で海峡交流基金会の設置条例を制定する。(2)「基金会」の責任者は、大陸委員会の責任者と同様に、立法院の質問に答える。(3)「基金会」は定期的に大陸委員会と行政院に工作状況を報告するとともに、大陸委員会の監督を受けて、各項の委託された業務を執行するものとする。

最後にわれわれは「基金会」の運営について下記の提言を行ないたい。

第1、「基金会」の機能は政策の実行と定められ、政策の立案にかかわらない以上、「基金会」は大陸事務に深い理解をもった実務要員を広範に吸収しなければならない。要員には文化、経済貿易、科学技術、観光、法制などの分野に通じた者が含まれる。「基金会」にはしかるべき堅実な専門的業務に通じた者がいなければならない、これは「基金会」の運営能力に直接影響するであろう。

第2、「基金会」は将来、大陸に分・支所を設置することになるであろうが、これは必ず、權益および法律保障の問題にかかわってくる。「基金会」は細密な計画を作ってはじめて、わが方の權益を適切に守ることができる。

第3、「基金会」は今後、民意代表や学术界と十分な協調と意思疎通を行ない、「官僚化」の弊害に陥らないようにし、また、民間にもその運営状況を明確にして、「ブラックボックスの作業」といった不必要な誤解を招くことのないようにしなければならない。

第4、「基金会」が取り扱う業務は非常に微妙であるのに、構成員は公務員ではないことからして、その忠誠と秘密保持などの審査については、よくよく重視しなければならない、それによってはじめて、外界からの疑惑を低減することができる。

われわれは「基金会」の運営が順調に進み、国家の利益と全国民の福祉に積極的な保障をもたらすことを祈り、「基金会」の設立は重要で、しかも良い始まりであると考ええる。

主要統計 台 湾 1990年

191

第1表 国内純生産	第6表 国別貿易額	第10表 主要外国借款
第2表 人口・労働力	第7表 商品別貿易額	第11表 マネーサプライ
第3表 主要農・工業生産高	第8表 国際収支	第12表 消費者物価指数(台湾地区)
第4表 農業生産指数	第9表 華僑・外国人の認 可投資件数と額	第13表 財政収支
第5表 工業生産指数		第14表 業種別平均月額賃金およびその指数

(使用記号：—該当なし，…不明。0・ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=台湾元, 年平均)

年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
元	40.065	39.597	39.849	37.838	31.845	28.589	26.407	26.893

第1表 国内純生産 (名目)

(単位: 100万台湾元)

	国内純生産(要素費用)			対前年比(%)			構 成 比(%)		
	1987	1988	1989	1987	1988	1989	1987	1988	1989
農 林 水 産 業	171,234	175,624	189,567	8.2	2.6	8.0	5.3	5.0	4.9
鉱 業	15,163	16,285	17,457	8.0	7.4	7.2	0.5	0.7	0.5
製 造 業	1,272,324	1,321,705	1,380,199	12.3	3.9	4.4	39.5	37.8	35.6
電 気・ガ ス・水 道	115,081	110,734	116,280	11.9	-3.8	5.0	3.6	3.2	3.0
建 設 業	126,146	148,733	176,977	14.8	17.9	19.0	3.9	4.3	4.6
商 業	452,332	500,871	566,876	12.3	10.7	13.2	14.0	14.3	14.6
運 輸・通 信	197,314	217,830	240,627	11.7	10.4	10.5	6.1	6.2	6.2
金融・保険・不動産	449,785	548,723	694,307	20.6	22.0	26.5	14.0	15.7	17.9
社会・個人サービス	148,496	166,672	189,313	13.0	12.2	13.6	4.6	4.8	4.9
政 府 サ ー ビ ス	292,026	333,991	384,324	8.6	14.4	15.1	9.1	9.6	9.9
その他のサービス	25,163	27,574	34,906	4.7	9.6	26.6	0.8	0.8	0.9
減: 婦 属 利 子	147,186	189,029	241,520	11.2	28.4	27.8	4.6	5.4	6.2
加: 輸 入 税	105,115	117,238	129,234	13.8	11.5	10.2	3.3	3.4	3.3
国内総生産(名目)	3,222,993	3,496,951	3,870,749	12.9	8.5	10.7	—	—	—
国内総生産(86年価格)	3,207,382	3,442,826	3,697,581	12.3	7.3	7.4	—	—	—
1人当り所得(台湾元)	168,114	181,185	198,036		7.8	9.3	—	—	—

(出所) 『中華民国統計月報』1991年1月。

第2表 人口・労働力 (各年平均)

(単位: 1,000人)

年	総 人 口(年末)		労働人口 (15歳以上)	就 業 人 口				失業率(%)
	全 年 齢	15歳以上		合 計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
1981	18,136	11,698	6,763	6,673	1,257	2,814	2,601	1.3
1982	18,458	12,013	6,959	6,811	1,284	2,808	2,718	2.1
1983	18,733	12,263	7,265	7,067	1,317	2,908	2,845	2.7
1984	19,012	12,527	7,491	7,308	1,286	3,090	2,932	2.4
1985	19,258	12,860	7,650	7,428	1,297	3,078	3,054	2.9
1986	19,455	13,161	7,944	7,732	1,317	3,207	3,209	2.7
1987	19,673	13,432	8,183	8,021	1,226	3,430	3,367	2.0
1988	19,904	13,696	8,246	8,106	1,112	3,450	3,546	1.7
1989	20,107	13,955	8,395	8,263	1,065	3,488	3,705	1.6

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1990.

第3表 主要農産物・工業製品生産高

年	主 要 農 産 物 生 産 高						
	玄 米 (1,000トン)	甘 藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂 糖 (トン)	バ ナ ナ (トン)	パイナップ ル(トン)	落 花 生 (トン)
1984	2,244	424	24,365	619,374	203,281	123,609	86,994
1985	2,174	369	23,203	662,030	198,596	149,745	89,105
1986	1,974	324	23,890	570,404	150,730	157,941	77,150
1987	1,900	345	25,578	479,200	204,486	193,337	111,700
1988	1,845	255	23,557	584,261	228,725	228,127	83,335
1989	1,865	206	22,130	616,536	198,442	230,738	64,770

年	主 要 工 業 製 品 生 産 高						
	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿 織 物 (1,000 メートル)	紙 (1,000トン)	扇 風 機 (1,000台)	テ レ ビ (1,000台)	棒 鋼 (1,000トン)
1984	1,570	14,234	538,489	547	24,371	5,576	6,533
1985	1,415	14,418	618,464	597	25,503	4,250	6,199
1986	1,879	14,806	755,661	705	30,509	6,216	7,235
1987	1,809	15,663	729,404	800	31,278	6,442	7,700
1988	1,931	17,281	745,236	894	27,655	5,031	8,970
1989	1,864	18,043	785,510	880	20,296	5,172	10,318

(出所) 第2表に同じ。

第4表 農業生産指数

	(1952年=100)					(1986年=100)				
	総 合	農 業	林 業	漁 業	畜 産	総 合	農 業	林 業	漁 業	畜 産
1982	362.3	206.8	129.7	871.1	811.3	90.8	107.2	98.1	82.9	74.7
1983	376.9	200.6	153.4	895.9	929.4	94.4	104.0	116.0	85.3	85.6
1984	388.7	201.9	132.6	950.0	983.4	97.4	104.7	100.3	90.4	90.6
1985	400.5	203.5	119.3	990.8	1,050.5	100.3	105.5	90.3	94.3	96.8
1986	399.2	192.9	132.2	1,050.4	1,085.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1987	430.3	200.9	122.6	1,195.8	1,183.7	108.0	104.2	92.7	113.6	109.0
1988	437.7	203.7	79.5	1,241.3	1,193.8	109.6	105.6	60.1	118.2	110.0
1989	435.9	202.9	56.2	1,182.1	1,253.3	109.4	105.1	42.5	112.3	115.3

(出所) 第2表に同じ。

第5表 工業生産指数

	(1952年=100)					(1986年=100)				
	総 合	鉱 業	製造業	電気・ガス・水道	建 設	総 合	鉱 業	製造業	電気・ガス・水道	建 設
1982	4,017.75	303.13	4,904.44	2,335.10	10,546.94	67.90	123.93	66.21	70.52	103.36
1983	4,527.22	197.44	5,581.48	2,597.02	10,042.86	76.51	120.46	75.35	78.43	98.42
1984	5,062.13	190.87	6,274.81	2,793.38	11,223.47	85.55	116.45	84.71	84.36	109.99
1985	5,197.04	175.36	6,434.81	2,975.50	11,263.27	87.83	106.99	86.87	89.86	110.38
1986	5,917.16	163.91	7,407.41	3,311.26	10,204.08	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1987	6,549.11	158.73	8,234.81	3,665.89	9,893.88	110.68	96.84	111.17	110.71	96.96
1988	6,839.05	155.34	8,546.67	3,984.44	11,728.57	115.58	94.77	115.38	120.33	114.94
1989	7,092.31	136.81	8,839.26	4,275.17	12,508.16	119.86	83.47	119.33	129.11	122.58

(出所) 第2表に同じ。

第6表 国別貿易額

(単位: 100万米ドル)

	1985		1986		1987		1988		1989	
	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
日 本	5,548.8	3,460.9	8,254.7	4,559.1	11,840.5	6,978.2	14,824.2	8,762.1	16,026.9	9,051.1
ア メ リ カ	4,746.3	14,773.4	5,415.8	19,006.0	7,629.5	23,660.2	13,002.0	23,431.0	11,995.1	23,996.2
西 ド イ ツ	846.2	805.4	1,137.3	1,273.8	1,633.5	1,986.8	2,132.1	2,338.1	2,593.5	2,561.3
オーストラリア	800.6	747.3	883.5	869.8	999.9	1,100.8	1,336.2	1,356.9	1,631.0	1,536.3
香 港	319.7	2,539.7	378.6	2,921.0	753.8	4,117.6	1,921.7	5,579.7	2,204.8	7,029.5
シンガポール	275.9	885.2	339.8	930.6	522.1	1,348.8	740.0	1,680.0	889.0	1,973.5
イギリス	262.4	650.0	356.8	965.8	789.2	1,547.2	1,111.5	1,904.9	926.7	2,099.0
フィリピン	104.2	239.2	152.7	328.6	194.4	458.2	242.3	599.9	238.5	776.6
タ イ	146.9	236.2	162.9	278.4	200.4	424.1	341.9	752.9	390.0	1,106.4
カ ナ ダ	369.0	944.9	485.6	1,271.5	651.7	1,558.9	953.3	1,582.0	996.0	1,756.8
韓 国	186.6	253.8	328.7	351.6	532.7	637.2	900.1	917.1	1,238.9	1,132.2
インドネシア	413.8	280.9	357.3	391.7	567.2	444.5	613.4	631.1	706.1	933.1
クウェート	670.8	117.2	443.0	142.5	730.2	150.3	489.4	166.4	434.5	138.1
サウジアラビア	1,361.0	590.0	910.0	626.3	1,075.3	703.5	1,237.0	629.0	1,375.5	555.6
そ の 他	4,049.8	4,201.6	4,558.1	5,932.6	6,836.8	8,495.4	9,810.7	10,254.3	10,602.1	11,555.3
全世界合計	20,102.0	30,725.7	24,164.6	39,849.3	34,957.2	53,611.7	49,655.8	60,585.4	52,248.6	66,201.1

(出所) 第2表に同じ。

第7表 商品別貿易額

(単位: 100万米ドル)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸 出 総 額	25,122.7	30,456.4	30,725.7	39,849.3	53,611.7	60,585.4	66,201.1
織 維	2,067.6	2,462.5	2,849.6	3,508.9	4,607.9	5,223.2	6,394.1
衣 類	2,688.2	3,385.6	3,151.2	3,787.8	4,426.8	4,057.5	3,935.7
卑 金 属	1,957.7	2,307.4	2,353.8	2,796.3	3,625.0	4,498.5	5,190.1
電 子 製 品	2,828.0	3,473.6	3,038.3	3,906.9	5,731.1	6,684.1	8,127.8
機 械	1,207.6	1,388.6	1,474.7	1,927.9	3,132.6	4,049.6	4,660.6
電 気 機 械	515.0	717.5	797.4	1,013.3	1,515.5	1,976.4	2,190.0
情 報・通 信	616.0	1,067.6	1,317.6	2,397.8	3,718.6	5,012.6	4,413.5
家 庭 電 機 製 品	390.3	559.1	586.8	698.9	931.9	1,118.6	1,095.2
輸 送 機 器	996.5	1,186.1	1,241.2	1,702.0	2,301.2	2,455.0	3,017.8
玩 具 運 動 用 品 等	1,545.7	1,901.6	1,784.1	2,406.6	3,334.6	3,397.4	3,034.0
輸 入 総 額	20,287.1	21,959.1	20,102.0	24,164.6	34,957.2	49,655.8	52,248.6
原 油	4,093.7	3,767.0	3,338.0	2,042.2	2,530.7	2,204.7	2,604.9
化 学 品	2,079.7	2,241.1	2,132.2	3,049.0	3,945.5	5,341.6	5,800.2
卑 金 属	1,655.8	1,838.7	1,641.1	2,487.3	3,600.1	5,430.8	6,776.3
電 子 製 品	1,332.6	1,796.0	1,485.1	2,402.6	3,810.6	5,113.8	5,299.9
機 械	1,459.6	1,933.3	1,686.5	2,388.6	3,789.7	4,910.4	5,156.5
電 気 機 械	761.6	830.6	635.5	792.3	1,085.3	1,289.0	1,671.5
情 報・通 信	219.8	333.5	419.5	617.4	847.4	1,147.7	1,312.7
輸 送 機 器	1,449.3	1,107.3	1,146.0	1,303.2	2,078.9	3,059.9	3,954.6

第8表 国際収支

(単位: 100万米ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989
A. 経常収支	6,976	9,195	16,217	17,999	10,177	11,145
a. 財貨、労務と所得	7,146	9,444	16,517	18,695	12,101	13,249
商品 f. o. b.	9,233	11,170	16,857	20,286	13,834	16,350
貨物運輸	-698	-348	-572	-457	-332	-604
その他の運輸	-457	-521	-446	-745	-918	-1,064
旅行	-945	-1,036	-508	-1,022	1,742	-2,631
投資所得	669	1,113	1,982	2,280	3,399	3,823
その他の貨物、労務と所得	-656	-934	-799	-1,647	-2,140	-2,625
b. 無償性移転	-170	-249	-297	-696	-1,924	-2,104
民間	-170	-244	-304	-704	-1,921	-2,096
政府	0	-5	7	8	-3	-8
B. 直接投資とその他の長期資本, F項目を除く	-739	-777	-1,408	-2,386	-6,031	-7,432
直接投資	131	260	261	11	-3,161	-5,347
その他の長期資本	-870	-1,037	-1,669	-2,397	-2,870	-2,085
AとBの合計	6,237	8,418	14,809	15,613	4,146	3,713
C. 短期資本, F項目を除く	-89	284	1,421	4,013	-1,481	-817
D. 誤差脱漏	-408	494	168	-305	-114	239
AからDまでの合計	5,740	9,196	16,398	19,321	2,551	3,135
E. 相対科目	119	156	223	992	2,629	18
金の貨幣化/非貨幣化	119	156	223	992	2,629	18
SDRの分配/取消し	—	—	—	—	—	—
AからEまでの合計	5,859	9,352	16,621	20,313	5,180	3,153
F. 銀行体系の国外資産純額の変動	-5,859	-9,352	-16,621	-20,313	-5,180	-3,153

(出所) 第2表に同じ。

第9表 華僑・外国人の認可投資件数と額 (許可ベース)

(単位: 1,000米ドル)

年	華 僑		外 国 人		合 計		ア メ リ カ		日 本	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1961~80	1,417	954,247	1,234	1,728,504	2,651	2,682,751	314	752,804	744	455,975
1982	50	59,720	82	320,286	132	380,006	33	79,606	24	152,164
1983	49	29,086	100	375,382	149	404,468	35	93,294	33	197,770
1984	74	39,770	100	518,971	174	558,741	41	231,175	28	113,978
1985	67	41,757	107	660,703	174	702,460	42	332,760	32	145,236
1986	80	64,806	206	705,574	286	770,380	56	138,428	88	253,596
1987	117	195,727	363	1,223,069	480	1,418,796	74	414,061	207	399,240
1988	89	121,377	438	1,061,161	527	1,182,538	60	134,726	212	431,867
1989	70	177,273	478	2,241,026	548	2,418,299	54	343,002	233	640,552
合 計	2,013	1,683,763	3,108	8,834,676	5,121	10,516,439	709	2,519,856	1,601	2,790,378

(出所) 第2表に同じ。

第10表 主要外国借款 (1989年12月31日現在)

		約 定 金 額	支 出 金 額	元 金 返 済 額	未 返 済 額
合 計	(1,000米ドル)	2,491,232	2,396,074	2,376,321	19,753
	(1,000S R*)	809,800	554,615	306,898	247,717
世界銀行 (I B R D)	(1,000米ドル)	309,786	309,786	305,420	4,366
第二世銀 (I D A)	(1,000米ドル)	15,756	15,756	5,314	10,442
米 輸 出 入 銀 行	(1,000米ドル)	2,074,574	1,979,416	1,979,416	0
ア ジ ア 開 発 銀 行	(1,000米ドル)	91,116	91,116	86,171	4,945
サ ウ ジ 開 発 基 金	(1,000S R*)	809,800	554,615	306,898	247,717

(注) *サウジアラビア通貨。

(出所) 第2表に同じ。

第11表 マネーサプライ

年	金 額 (100万台湾元)					年間増加率(%)	
	通貨発行高 A	預金残高 B	M ₁ (C = A + B)	準 通 貨 D	M ₂ (E = C + D)	M ₁	M ₂
1979	88,333	235,084	323,417	458,868	782,285	10.2	11.7
1980	110,432	286,430	396,862	556,751	953,613	19.1	20.6
1981	128,299	323,261	451,560	679,841	1,131,401	13.8	18.9
1982	138,273	379,207	517,480	888,709	1,406,189	16.4	24.5
1983	159,616	453,286	612,902	1,164,706	1,777,608	17.6	25.7
1984	168,160	501,459	669,619	1,464,601	2,134,220	9.4	20.1
1985	182,808	568,661	751,469	1,881,673	2,633,142	11.9	22.4
1986	231,046	906,817	1,137,863	2,160,999	3,298,862	47.4	24.8
1987	284,964	1,283,261	1,568,225	2,606,796	4,175,021	37.7	26.0
1988	320,624	1,629,849	1,950,473	2,970,331	4,920,804	25.1	18.8
1989	348,416	1,720,343	2,068,759	3,603,182	5,671,941	6.4	14.3

(出所) 第2表に同じ。

第12表 消費者物価指数 (台湾地区)

(1986=100)

	総 合	食 品	衣 類	住 宅	交通・通信	医薬・保健	教育・娯楽	そ の 他
1983	99.49	102.40	103.33	98.89	109.01	93.92	90.32	99.37
1984	99.47	99.92	104.26	99.77	103.34	97.52	92.75	99.83
1985	99.30	97.73	102.92	100.14	104.21	100.33	96.56	100.01
1986	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1987	100.52	101.27	98.23	100.52	98.22	100.63	101.92	98.96
1988	101.81	102.73	96.65	101.21	96.81	100.97	107.61	99.20
1989	106.30	109.12	98.99	105.70	97.51	106.60	112.65	100.38
1990	110.69	112.75	99.03	111.78	99.63	110.99	121.20	101.89

(出所) 第1表に同じ。

第13表 財政収支

(単位: 100万台湾元)

	1985		1986		1987		1988		1989	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
歳 入 (A)	576,039	100.0	636,204	100.0	707,843	100.0	852,630	100.0	1,422,914	100.0
租 税 収 入	353,109	61.3	356,975	56.1	415,318	58.7	511,637	60.0	629,749	44.3
専 売 収 入	41,738	7.0	44,824	7.0	46,137	6.5	45,273	5.3	47,538	3.3
非 租 税 収 入	107,969	18.7	135,887	21.4	159,422	22.5	197,771	23.2	575,744	40.5
そ の 他	73,223	12.8	98,518	15.5	86,966	12.3	97,950	11.5	169,883	12.0
歳 出 (B)	563,729	100.0	632,661	100.0	662,135	100.0	751,930	100.0	1,313,459	100.0
一般行政・国防	197,211	35.0	223,664	35.3	220,872	33.4	240,597	32.0	284,942	21.7
教育・科学・文化	111,865	19.8	129,556	20.5	134,293	20.3	148,020	19.7	219,207	16.7
経 済 開 発	138,021	24.5	154,534	24.4	171,364	25.9	192,406	25.6	601,406	45.8
社 会 福 祉	88,400	15.7	98,728	15.6	102,482	15.5	131,457	17.5	151,009	11.5
債 務	23,423	4.2	21,337	3.4	27,213	4.1	33,462	4.5	44,628	3.4
そ の 他	4,808	0.8	4,842	0.8	5,911	0.9	5,988	0.8	12,267	0.9
収 支 差 (A)-(B)	12,310		3,543		45,708		100,700		109,455	

(出所) 第2表に同じ。

第14表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位: 台湾元, かつこ内指数は1986=100)

年	鉱 業	製 造 業	水 道・電 気 ガ ス	建 設 業	運輸・通信業	金融・保険・ サ ー ビ ス
1983(平均)	14,862(85.6)	11,125(80.2)	19,501(74.0)	12,861(85.9)	13,113(77.3)	19,412(82.7)
1984(平均)	15,847(91.3)	12,844(92.6)	22,744(86.4)	14,173(94.6)	14,717(86.7)	21,142(90.0)
1985(平均)	16,491(95.0)	12,608(90.9)	28,850(98.2)	14,582(97.4)	16,109(94.9)	22,466(95.7)
1986(平均)	17,361(100.0)	13,874(100.0)	26,329(100.0)	14,977(100.0)	16,968(100.0)	23,484(100.0)
1987(平均)	18,055(104.0)	15,248(109.9)	27,466(104.2)	15,936(106.4)	17,925(105.6)	25,691(109.4)
1988(平均)	19,896(114.6)	16,912(121.9)	32,622(123.9)	17,778(118.7)	19,734(116.3)	28,815(122.7)
1989(平均)	21,684(124.9)	19,382(139.7)	40,020(152.0)	21,312(142.3)	23,331(137.5)	33,793(143.9)

(出所) 第2表に同じ。